

令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人 三島学園

目次

I. 学校法人の概要

1. 設置する学校等とその所在地
 2. 法人の事業目的と建学の精神
 3. 学校法人三島学園の沿革
 4. 組織
 5. 設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況
 6. 役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況
 7. 教職員の概要
 8. 管理運営の概要
 9. 危機管理対策
- 図1-1 虹の丘キャンパス及び向山キャンパスへのアクセスマップ
図1-2 学校法人の組織機構図

II. 設置している大学、短大及び高校等に関する基本情報

1. 学園全体に関する基本情報
2. 東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報
3. 東北生活文化大学高等学校に関する基本情報
4. ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

III. 令和3年度の事業の概要

1. 学園全体に関わる事業
2. 東北生活文化大学・同短期大学部の事業
3. 東北生活文化大学高等学校の事業
4. ますみ幼稚園・ますみ保育園の事業
5. 子育て・家庭支援センターの事業

IV. 財務の概要

- ・令和3(2021)年度決算
- ・令和3(2021)年度計算書類

学校法人三島学園 令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人 三島学園

この報告書は、学校法人三島学園の令和3年度の事業の概況をとり纏めたものである。

この報告書の構成は、次のⅠ～Ⅳ章からなっている。

- Ⅰ. 学校法人の概要
- Ⅱ. 設置している大学、短大、高校及び幼稚園、保育園に関する基本情報
- Ⅲ. 令和3年度の事業の概要
- Ⅳ. 財務の概要

Ⅰ. 学校法人の概要

1. 設置する学校等とその所在地

学校法人三島学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁している。

令和3年5月1日現在の理事長名、設置学校の所在地等は下記のとおりである。なお、図1-1に所在地を示すマップを掲げた。

理事長 大庭 清

東北生活文化大学	学長：佐藤一郎	仙台市泉区虹の丘一丁目18番地の2
東北生活文化大学短期大学部		
東北生活文化大学高等学校		
ますみ幼稚園	園長：小熊信治	仙台市太白区向山四丁目26番34号
ますみ保育園	園長：稲邊眞由美	

2. 法人の事業目的と建学の精神

学校法人三島学園の寄附行為第3条には、学園の目的として、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、時世の求める理想的な教育を施し、設立者である三島駒治及び三島よしの教育精神を体し、わが国教育の振興改善と人材育成に寄与することを目的とする。」と謳われている。この文にある設立者三島駒治及び三島よし先生の教育精神は、とりもなおさず建学の精神であり、それは一つには明治時代において東北地方における教育の実態が本邦他の地域に後れを取っていたことに危惧の念を抱き、二つには青年女子教育の重要性を強く認識したことであった。その認識の上に立って奉仕的事业として東北法律学校と東北女子職業学校が創設された。すなわち高い志を持った明治の東北人による「教育の重要性の認識」が建学の精神そのものであった。

東北女子職業学校創設の当初、教育勅語に則った校訓を制定して教学に当たったが、第二次大戦後、財団法人から学校法人に改組した際に初代理事長となった佐藤 兎（さとうなおし）先生が、大正3年に制定された校歌（四竈仁邇先生作詞・選曲）の歌詞から、“励み、謹み、慈み”の3語を建学者の教えとした新たな解釈を加え、これが校訓として現在に至っており、虹の丘キャンパスの正門付近にはこの校訓を刻した石碑が建立され、平成2年に制定された現在の校歌にもこの校訓が取り入れられている。

また、設立者を偲び、建学の精神に思いを馳せる試みとして、毎年夏に、三島駒治先生の出生地岩手県奥州市江刺区米里人首に教職員による墓参を実施しているほか、両先生の菩提寺

である仙台市北山の輪王寺に役員による墓参が行われている。

3. 学校法人三島学園の沿革

三島学園の沿革を表1-1に示した。

表1-1 三島学園の沿革

明治33(1900).10.6	三島駒治先生，東北法律学校設置認可を受け，10月28日，仙台市東三番丁に開校「夜間，修業年限：本科（三ヵ年）別科（一ヵ年）」
明治36(1903).10.10	東北女子職業学校（本科・別科・高等研究科）設置認可。10月27日教育勅語を奉戴し，この日を創立記念日とする。
大正2(1913).9	仙台市清水小路三番地に新校舎が落成し，東三番丁より移転
大正11(1922).3.31	東北帝国大学に法文学部が設置され，使命が達成されたとして東北法律学校を廃止
大正13(1924).3.10	東北女子職業学校の高等研究科を廃止し，専攻科及び師範科を設置
大正13(1924).5.13	実業学校令職業学校規程による学校として設置認可
大正15(1926).3.9	東北女子職業学校に高等師範科（修業年限三ヵ年）の設置認可
昭和 3(1928).3.8	東北女子職業学校に高等師範科・研究科設置認可
昭和15(1940).3.25	財団法人三島学園設立認可（理事長，三島駒治）
昭和19(1944).4.15	東北女子職業学校を東北女子実業学校（中等学校令・実業学校規）と改称，本科以外の各科を廃止，新たに専攻科第一部（旧高等師範科），専攻科第二部（旧専攻科）設置認可
昭和22(1947).3.31	三島学園女子専門学校を設置認可，学制改革により東北女子実業学校に三島学園女子中学校を併設
昭和23(1948).3.31	学制改革により三島学園女子高等学校の設置認可，東北女子実業学校廃止
昭和24(1949).4.1	女子高等学校に美容科（別科，修業年限一ヵ年）を設置
昭和26(1951).2.22	財団法人三島学園を学校法人三島学園に改組（理事長，佐藤 允）
昭和26(1951).2.27	三島学園女子短期大学の設置認可。6月3日，開学式挙行
昭和26(1951).3.31	三島学園女子専門学校廃止
昭和27(1952).3.27	三島学園女子高等学校専攻科を，三島学園女子短期大学別科として設置認可
昭和27(1953).4.1	三島学園女子高等学校二部に（夜間四年制）を設置
昭和28(1953).10.27	三島学園創立50周年記念式典挙行（創立を明治36年，西暦1903年とする）
昭和29(1954).4.1	三島学園女子短期大学第二部（夜間二年制）及び同別科被服専修第二部（夜間一年制）を設置
昭和30(1955).3.31	三島学園女子短期大学家政専攻科（一年制）を設置
昭和30(1955).4.30	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園設置認可。同年5月28日，開園式挙行
昭和33(1958).1.10	三島学園女子大学家政学部家政学科の設置認可，同年，6月3日開学式挙行
昭和33(1958).3.31	三島学園女子短期大学別科被服専修第一部を廃止
昭和37(1962).4.1	三島学園女子短期大学に体育科を開設
昭和40(1965).4.1	三島学園女子大学家政学部生活理学科，生活美術学科を増設
昭和43(1968).4.1	三島学園女子高等学校に商業科を開設
昭和44(1969).3.3	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園設置認可。同年4月1日開園
昭和45(1970).3.31	三島学園女子中学校廃止
昭和47(1972).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の学生募集を停止
昭和49(1974).4.1	三島学園女子短期大学体育科廃止届出，受理

昭和49(1974).12.2	大学・短大・高校，仙台市清水小路三番地より泉市上谷刈字東伐生十四番地（現校地）に全面移転完了
昭和51(1976).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の廃止届出，受理
昭和55(1980).4.1	学園の所在地の表示，泉市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
昭和56(1981).4.1	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園の名称を同短期大学附属虹の丘ますみ幼稚園と改称認可
昭和57(1982).9.30	三島学園女子短期大学家政科二部の廃止認可
昭和58(1983).10.27	三島学園創立80周年記念式典挙行
昭和62(1987).4.1	三島学園女子大学を東北生活文化大学に改称し，男女共学制を導入
昭和62(1987).4.1	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園・同虹の丘ますみ幼稚園の名称を，それぞれ「ますみ幼稚園」・「虹の丘ますみ幼稚園」に改称
昭和63(1988).4.1	仙台・泉両市の合併により，所在地の表示，仙台市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成元(1989).4.1	仙台市の政令指定都市移行に伴い，所在地の表示が仙台市泉区虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成2(1990).10.6	三島学園創立90周年記念式典挙行（創立を明治33年，西暦1900年とする）
平成4(1992).9.22	女子高等学校美容科（別科）の平成5年度生徒募集停止届出
平成5(1993).3.31	女子高等学校美容科（別科）の廃止
平成7(1995).9.23	虹の丘ますみ幼稚園の園児募集停止
平成9(1997).4.1	虹の丘ますみ幼稚園の休園
平成10(1998).3.31	虹の丘ますみ幼稚園の廃止
平成12(2000).9.30	創立百周年記棟の竣工
平成12(2000).10.27	創立百周年記念式典挙行
平成13(2001).1.17	「一世紀にわたり生活に密着した教育と人材の育成に寄与」により河北文化賞受賞
平成13(2001).2.27	三島学園女子高等学校が文部科学省および総務省から「次世代ITを活用した未来型教育研究開発事業」の指定校に登録
平成13(2001).4.1	三島学園女子短期大学の家政学科を生活文化学科に変更
平成13(2001).4.1	仙台圏大学圏の単位互換制度が発足
平成13(2001).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「美術コース」を設置
平成13(2001)11.15	虹の丘ますみ幼稚園廃止に係る寄附行為変更
平成14(2002).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「保育コース」を設置
平成15(2003).4.1	三島学園女子高等学校を東北生活文化大学高等学校に改称し，男女共学制を導入。商業科を「情報ビジネスコース」と「経営デザインコース」の2コースに編成
平成15(2003).4.1	大学家政学部家政学科に「家政学専攻」と「健康栄養学専攻」を設置。栄養士ならびに管理栄養士の養成施設として認可
平成16(2004).4.1	三島学園女子短期大学を東北生活文化大学短期大学部と改称し，男女共学制を導入
平成16(2004).4.1	ますみ保育園をますみ幼稚園に併設，開園
平成17(2005).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科に「生活学専攻」と「子ども生活専攻」を設置。厚生労働省から保育士養成施設として認可
平成18(2006).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科子ども生活専攻が幼稚園二種免許の課程として認可
平成18(2006).4.1	学園に子育て・家庭支援センターを開設

平成19(2007).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科「家政学専攻」を「服飾文化専攻」に改称
平成19(2007).10.2	東北生活文化大学高等学校耐震工事完了（H19.7.20～H19.10.1）
平成20(2008).3.19	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成20(2008).8.2	東北生活文化大学50周年記念式典，祝賀会を挙行
平成22(2010).3.17	三島学園産学連携協議会発足
平成22(2010).3.18	短期大学部が「短期大学基準協会が定める第三者評価基準を満たしている。」と認定
平成22(2010).12.8	創立百十周年を祝う会を挙行
平成23(2011).3.11	東日本大震災被災
平成23(2011).4.1	大学家政学部生活美術学科に4コース（アートな職人コース，アートインストラクターコース，アーティストコース，デザイナーコース）を設置 短期大学部生活学専攻にフードエンターテインメントコース設置
平成24(2012).1.14	短期大学部創立60周年記念式典並びに記念講演会を挙行
平成24(2012).11.30	短期大学部新体育館竣工
平成25(2013).4.1	短期大学部に栄養士養成課程の食物栄養学専攻設置
平成25(2013).4.1	東北生活文化大学高等学校に美術・デザイン科設置
平成25(2013).4.1	東北生活文化大学高等学校商業科の「経営デザインコース」を「進学ライセンスコース」にコース名を変更
平成25(2013).4.1	ますみ幼稚園，ますみ保育園の名称を東北生活文化大学短期大学部附属とする改正
平成26(2014).3.11	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成27(2015).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科服飾文化専攻の入学定員を30人から28人に変更し，健康栄養学専攻3年次編入学定員2人を設定
平成28(2016).3.10	東北生活文化大学短期大学部が「短期大学基準協会より第三者評価の結果適格」と認定
平成29(2017).3.21	短期大学部陶芸工房を解体し，大学生生活美術学科造形演習工房を竣工
平成29(2017).4.1	東北生活文化大学高等学校普通科に「総合教養コース」と「生活文化コース」を統合した「未来創造コース」及び「特別進学コース」を設置
平成30(2018).3.9	東北生活文化大学6号館竣工
平成30(2018).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科服飾文化専攻に「服飾ビジネスコース」及び「服飾生活コース」を設置
平成31(2019).4.1	東北生活文化大学に美術学部美術表現学科を設置
令和3(2021).3.31	東北生活文化大学高等学校普通科の「特別進学コース」を廃止

4. 組織

図1-2に学校法人三島学園の「組織機構図」を示した。

5. 設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況

第2章の表2-2に示す令和3年5月1日現在の「学校等の収容定員及び在籍数」を参照。

6. 役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況

(1) 役員・評議員の概要

寄附行為の定める役員・評議員の定員は，理事：7人以上11人以内。監事：2人以上3人以内。評議員：16人以上25人以内である。令和3年5月1日時点の役員・評議員は表1-2，表1-3に示すとおり，理事9人，評議員19人の構成となっている。

表 1 - 2 役 員

区分	氏 名	寄附行為選任条項	選任条文
理事長	大庭 清	5-2	理事の互選
理 事	佐藤 一郎	6-1-1 大学・短大学長	学長，校長，園長の互選（1～2名理事会選任）
〃	佐々木武弘	6-1-1 高校長	
〃	北折 整	6-1-2 大学・家政学部長	評議員の互選（2名評議員会選任）
〃	近江 恵美子	6-1-2 同窓会会長	
〃	浅尾 豊信	6-1-3 元理事長，学長	学識経験者（3～8名評議員の意見を聴いて理事会で選任）
〃	大庭 清	6-1-3 理事長，事務局長	
〃	菅 福彦	6-1-3 前事務局長	
〃	西野 徳三	6-1-3 前大学特任教授	
〃	有川 幾夫	6-1-3 前宮城県美術館館長	
監 事	光井 正	第7条	理事会で選出し，評議員の同意を得て理事長が選任
〃	三島 卓郎	第7条	

表 1 - 3 評議員

氏 名	選任条項	選任条文
佐藤 一郎	第23-1-1 学長	学長，校長（1～3名理事会選任）
佐々木武弘	第23-1-1 高校長	
北折 整	第23-1-2 大学副学長	教職員から選任 （4～5名理事会選任）
鈴木 裕行	第23-1-2 大学家政学部長	
水沼 武晴	第23-1-2 高校教頭	
松尾 広	第23-1-2 短大学科長	
油井 康浩	第23-1-2 高校教頭	
笠松 祐子	第23-1-3 同窓会	同窓会員から選任 （4～7名理事会選任）
近江 恵美子	第23-1-3 〃	
鈴木 則子	第23-1-3 〃	
須藤 佑子	第23-1-3 〃	
大庭 清	第23-1-4 理 事	理事から選任 （3～4名理事会選任）
菅 福彦	第23-1-4 〃	
西野 徳三	第23-1-4 〃	
有川 幾夫	第23-1-4 〃	
小熊 信治	第23-1-5 学識経験者	学識経験者から選任 （4～6名評議員会選任）
稲邊 眞由美	第23-1-5 〃	
三上 秀夫	第23-1-5 〃	
宮澤 利彰	第23-1-5 〃	

(2) 理事会・評議員会の開催

令和3年度の理事会及び評議員会の開催状況は表1-4及び表1-5に掲げたとおりであ

る。

このほか、寄附行為施行細則に基づく学内理事会が、学内理事及び監事出席の下に、定例会合として11回開催された。なお学内理事会には、学内に常勤の役職を有する理事4名のほか、監事1名、理事長が必要と認める理事以外の教職員9名が常時出席した。

表1-4 令和3年度理事会開催状況

年	月	日	主 な 議 題	出席	定数
3	5	22	①令和2年度決算書(案)について、②令和2年度事業報告書(案)について、③役員賠償責任保険加入について、④令和3年度賞与(期末・勤勉手当)の支給額について、⑤事務局長人事について、⑥令和3年度機関要件の申請について、⑦令和2年度内部監査報告について、⑧役員の退職慰労金について、⑨その他	9	9
3	8	21	①隣接不動産の購入について、②令和3年度補正予算について、③三島学園中期将来計画の年次計画の変更について、④高校奨学生制度変更について、⑤高校授業料値上げについて、⑥高校普通科看護医療コース設置について、⑦高校奨学生制度変更について、⑧理事会及び評議員会の運営及び議事録の取扱について、⑨その他	9	9
3	10	30	①第2号基本金の計画変更及び施設維持特定資産の定期預金解約について、②令和3年度期末・勤勉手当冬季支給額について、③令和2年度人事考課の評価結果について、④役員人事について、⑤令和3年度補正予算について、⑥規程類の改正について、⑦その他	9	9
4	1	29	①学校法人三島学園中期将来構想(計画)の年次計画の変更について、②令和3年度補正予算の見直しについて、③土地の購入について、④東日本放送の土地・建物の売買契約について、⑤役員等に対する退職慰労金について、⑥部室棟(高校)の寄附について、⑦その他	9	9
4	3	26	①令和3年度補正予算について、②令和4年度予算について、③役員賠償責任保険の加入について、④東日本放送(株)の土地・建物の売買契約締結について、⑤評議員の退任及び選任について、⑥令和4年度人事について、⑦学校法人三島学園中期将来構想の年次計画の変更について、⑧規程類の改正について、⑨役員の兼業について、⑩その他	9	9

表1-5 令和3年度評議員会開催状況

年	月	日	主 な 議 題	出席	定数
3	5	22	①令和2年度決算書(案)について、②令和2年度事業報告書(案)について、③役員賠償責任保険加入について、④事務局長人事について、⑤役員の退職慰労金について、⑥令和2年度内部監査報告について、⑦その他	19	19
3	8	21	①隣接不動産の購入について、②令和3年度補正予算について、③三島学園中期将来計画の年次計画の変更について、④理事会及び評議員会の運営及び議事録の取扱について、⑤その他	19	19
3	10	30	①第2号基本金の計画変更及び施設維持特定資産の定期預金解約について、②令和3年度補正予算について、③役員人事について、④その他		

4	1	29	①土地の購入について、②令和3年度補正予算の見直しについて、③学校法人三島学園中期将来構想(計画)の年次計画の変更について、④東日本放送の土地・建物の売買契約について、⑤その他		
4	3	26	①令和3年度補正予算について、②令和4年度予算について、③東日本放送(株)の土地・建物の売買契約締結について、④評議員の退任及び選任について、⑤令和4年度人事について、⑥その他	19	19

(3) 責任免除・責任限定契約、保障契約・役員賠償責任保険の契約

3.1 役員賠償責任保険

令和2三井耳4月1日付けで施行された改正私立学校法により、役員の職務及び責任の明確化等に関する規定が整備されたことに伴い、三島学園では役員賠償責任保険契約を締結している。契約内容は次の通りである。

保健の名称：私大協役員賠償責任保険

保障内容：私立大学(学校法人)の役員が、自らの業務に起因して損害賠償を受けた場合に、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害賠償金や争訟費用のほか、法人が負担する調査費用等を保障している。学生や教職員からの損害賠償請求に加えて、法人自体が役員を訴える場合も補償対象としている。

保険期間：令和3年7月1日午後0時から令和4年4月1日午後4時まで

支払限度額：「Dプラン、総支払限度額5億円」

3.2 責任限定契約

非業務執行理事及び監事に対しては、責任限定契約を締結している。その根拠は次の通り、学校法人三島学園寄附行為に規定されている。

学校法人三島学園寄附行為(抜粋)

(責任限定契約)

第47条 理事(理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金40万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれかの高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(4) 公認会計士による監査状況

公認会計士による監査は、契約に基づき、公認会計士が下記に示した時期に来校し、監査を実施した。その際、理事長及び監事とそれぞれ個別面談の時間を設け、監査内容や学園業務に関する意見を公認会計士から直接聴取し、連携を深めることとした。

第1回：令和3年 5月17～20日 (決算監査 4日間)

第2回：令和3年 11月10～12日 (中間監査 3日間)

第3回：令和4年 3月16～17日 (年度末監査 2日間)

7. 教職員の概要

教職員数は表1-6に掲げたとおりである。教員には学長、校長、園長を含む。

表1-6 教職員数(令和3年5月1日現在) (単位：人)

	教 員	保育士	非常勤教員	事務職員	計
東北生活文化大学 家政学部	23		45	* ¹ 13	81
東北生活文化大学 美術学部	11		46	* ² 7	64
東北生活文化大学短期大学部 生活文化学科	* ³ 19		23	* ⁴ 13	55
東北生活文化大学高等学校	* ⁵ 75		43	* ⁶ 17	135
ますみ幼稚園	* ⁷ 8		0	1	9
ますみ保育園		* ⁸ 19	0	0	19
法人事務局				* ⁹ 1	1
計	136	19	157	52	364

*¹: 副手 3, 兼務職員 2 を含む。 *²: 副手 3 を含む。

*³: 学長は大学学長が兼任のため含めず。

*⁴: 副手 1, 兼務職員 6 を含む。

*⁵: 校長 1, 常勤講師を含む。

*⁶: 兼務職員 4 を含む。

*⁷: 園長 1 を含む。

*⁸: 園長 1, 栄養士 1 及び非常勤保育士 6 を含む。

*⁹: 法人事務局長 1 を含む。

8. 管理運営の概要

(1) ガバナンス

本学園においては、ガバナンスの中心である理事会が、あらゆる事案の最高決定機関として機能する一方、理事会に対して助言やチェックする存在として監事及び評議員会もバランスよく機能している。なお、本学園では伝統的に理事が評議員を兼ねてきたが、理事兼任の評議員数が評議員総数の過半数とならないことを寄附行為に定め、厳守して今日に至っている。

一方、法人部門（理事会）と教学部門（教授会、職員会議）の関係は、本学園においては、理事 9 名中大学・短大関係者が 2 名（学長、副学長）、高校関係者 1 名（校長）が理事となっており、幼稚園長と保育園長は評議員となっている。また、毎年度 11 回開催される学内理事会には大学・短大から各学部長と事務部長及び高校からは教頭と事務長が出席することになっていることから、両部門が意思疎通の面で渋滞することはなく、良好な協力体制が維持されている。

(2) 自己点検・評価

2.1 自己評価報告書

「自己評価報告書」については、2～3年に一度作成することになっているが、東北生活文化大学の第 6 号を令和元年(2019)年 11 月に、東北生活文化大学短期大学部の第 8 号を令和 3(2021)年 2 月にそれぞれ発行し、ホームページ上で公開している。

2.2 認証評価

7 年間に一度受審することになっている外部評価として、3 回目の大学の機関別認証評価が、コロナ禍のためオンラインによって令和 2 年 10 月 22 日と 23 日の 2 日間に亘って日本高等教育評価機構による実地調査が行われた。その結果、基準 5-2(理事会の機能)と基準 5-4(財政基盤と収支)の点で「不適合」との判断であった。不適合の結果に対しては、令和 3 年 3 月

22日（月）に、大学機関別認証評価の評価報告書に対する改善を要する点について事後相談を受け、令和3年7月に日本高等教育評価機構へ追評価の申請を行った。

2.3 FD活動報告書

また、毎年FD活動の一貫として実施している授業評価については、翌年発行されるFD活動報告書に記載することになっているが、令和元年度東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学のFD活動報告書については、コロナ禍の影響もあり令和2年1月に発行した。今後、令和2年度以降のFD活動報告書の発行を予定している。

2.4 東北生活文化大学高等学校

高校については、運営全般に亘って毎年度自己評価報告書を作成している以外に、外部から幅広く意見を聞き学校の発展に寄与するために、学校評議員制度を平成25年7月に設置したことを受けて、年2回学校評議員会を開催することにして、翌年度5月にその報告書を纏めることとしている。令和2年度は、コロナ禍のため外部委員による学校評議員会を開催せずに、学内の構成員による自己評価を行い、令和3年5月に報告書を取り纏めた。令和3年度についても、コロナ禍により第1回目は7月5日に学内の構成員による自己評価を行ったが、第2回目は令和4年1月27日に紙面による学校評議員会を開催し、令和4年5月に報告書を作成することとしている。

（3）情報公開

改正私立学校法により公開を義務づけられた財務情報等の開示請求に対応するため、年度毎に事業報告書を作成し、その中に財産目録・貸借対照表・資金収支計算書・事業活動収支計算書及び監査報告書を掲載して法人事務局内に常備し、利害関係者の閲覧請求に備えるほか、データを学園ホームページに一般公開している。

9. 危機管理体制策

本学園においては、過去に一般的な危機管理対策は採られていたものの、平成23年度の東日本大震災は、多くの点で学園の危機管理体制に反省材料を投げかける結果となり、結果的に十分とは言えない対策であったと言わざるを得ない。

このような実情に対処するため、平成23年度に、大学・短大においては、大学・短大総務室に安全管理委員会を設置し、定期的に会合を開き、危機管理マニュアルの作成や緊急時に備えた防災カードの発行、校舎内外の避難経路の見直し、避難訓練の実施等について審議しており、これらの結果について学生や教職員への周知を図っている。令和3年度については、大学・短大の非難訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、高校の防災訓練は、学年別に1、2年生は令和3年7月7日に、3年生は7月14日に感染対策をして実施された。向山キャンパスにあるますみ幼稚園とますみ保育園については、例年毎月1回防災訓練を行うことにしており、令和3年度については、より簡略化した形で防災訓練を実施した。

また、虹の丘キャンパスとして、法人事務局による防災訓練を令和3年7月7日に少人数で実施した。

このように、防災に対する危機管理体制策が進む中で、虹の丘キャンパスに隣接する虹の丘団地及び双葉ヶ丘団地の町内会と本学園との間で、「災害発生時に関する協定書」を平成25年度に締結した。これにより、本学園は地域避難施設としての役割を担うことになり、そのための運営マニュアルを平成26年度に作成した。毎年秋に実施される地区の避難訓練時には、本学園の食堂施設や体育館等が避難所として使用されており、地域と連携を図りながら危機

管理体策に努めている。令和 3 年度は，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，地域と連携した避難訓練は中止となった。

図1-1 虹の丘キャンパス（東北生活文化大学，同短期大学部，同高等学校）及び向山キャンパス（ますみ幼稚園，同保育園）へのアクセスマップ

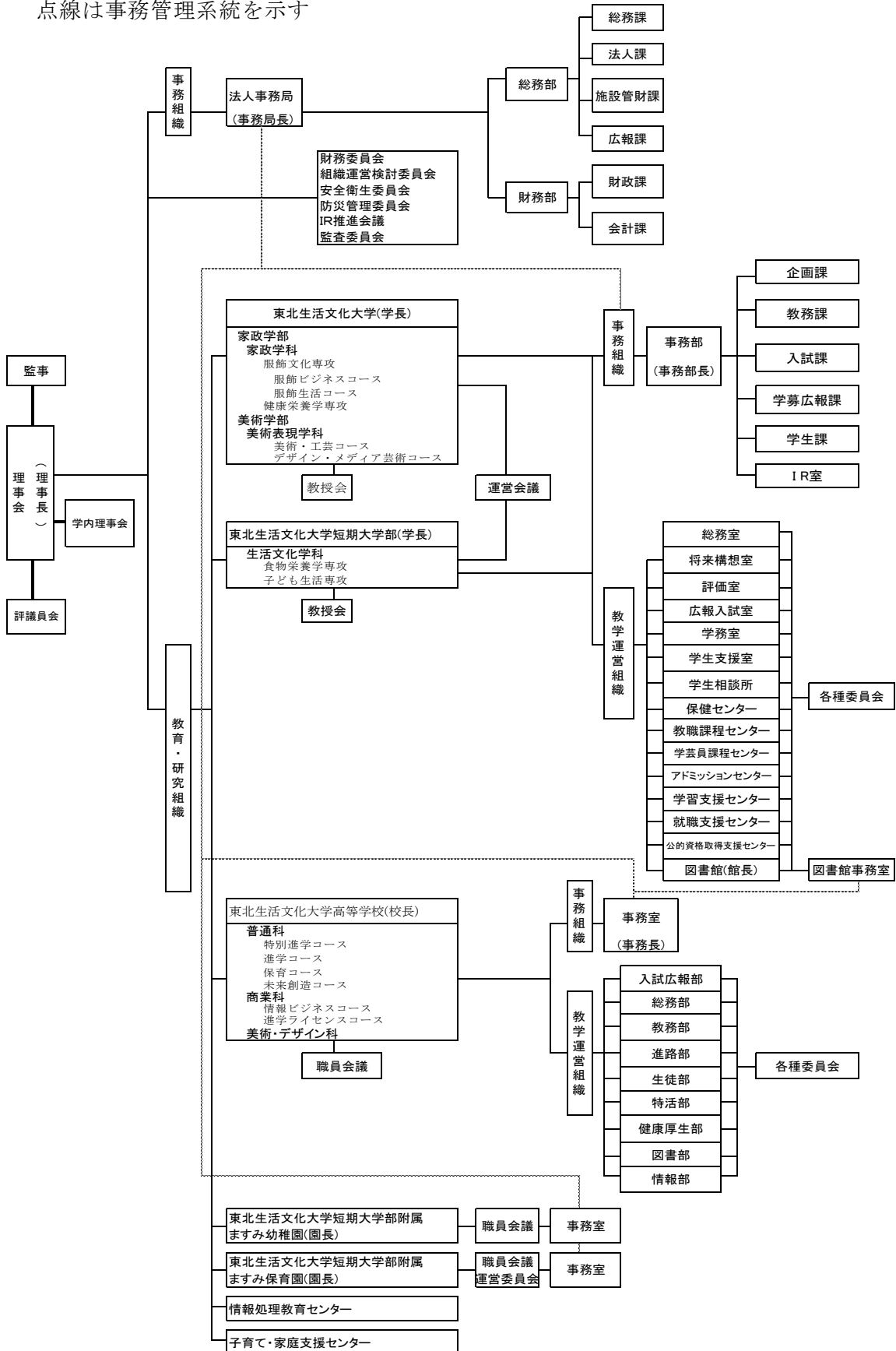


虹の丘キャンパス : 仙台市泉区虹の丘一丁目 18 番地の 2
 向山キャンパス : 仙台市太白区向山四丁目 26 番 34 号

図 1—2

(令和 3 年 5 月 1 日現在)

実線は指揮命令系統を示す
点線は事務管理系統を示す



Ⅱ. 設置している大学、短大及び高校等に関する基本情報

本学園においては、私立大学等経常費補助金の算定基礎となる「教育研究上の基礎的な情報」、「修学上の情報」及び「財務情報」について、本学園のホームページに全てを掲載しており、学園の活動状況が多面的に把握しうるよう留意している。

本章においては、令和3年度の本学園の主な基本情報について記述する。

1. 学園全体に関する基本情報

(1) 土地・建物の概要

虹の丘キャンパスにおける土地及び各学校の建物の延べ床面積は表2-1に示すとおりである。敷地内に駐車場があり、登録した学生には自家用車による通学を認めている。

表2-1 虹の丘キャンパス土地・建物の概要（大学・短大・高校関係）

名 称	面 積
◎土地〔虹の丘キャンパス：仙台市泉区虹の丘1丁目18-2〕	108,868m ²
○建物等	
【百周年記念棟（事務局・記念ホール等）】	計 2,236m ²
【80周年記念棟】（音楽室・レッスン室・練習室・プレイルーム・子育て家庭支援センター）	計 582m ²
【東北生活文化大学】	計 11,746m ²
・1号館 1,559m ² ，2号館 1,576m ² ，3号館 1,620m ² ，4号館（給食経営管理実習棟・学生食堂）334m ² ，5号館 1,006m ² ，6号館 2,034 m ² ，実験棟 1,057m ² ，新体育館 1,455m ² ，図書館 645m ² ，窯業場 70m ² ，造形演習工房 170m ² ，壁画工房 65m ² ，クラブハウス 155m ²	
【東北生活文化大学短期大学部】	計 4,661m ²
・短大棟 3,157m ² ，短大新体育館 1,504m ² ，	
【東北生活文化大学高等学校】	計 14,194m ²
・校舎A棟（普通教室，職員室，図書室，実験室，コンピュータ室）4,464m ² ，校舎B棟（普通教室・特別教室）3,041m ² ，校舎C棟（普通教室，食堂等）1,062m ² ，多目的デザインホール586m ² ，体育館 2,279m ² ，第1クラブハウス 304m ² ，第2クラブハウス 468m ² ，工芸・陶芸教室 356m ² ，生活教育特別実習教室 299m ² ，アトリエ室176m ² ，デッサン棟292m ² ，その他867m ²	
プール（25m×15m，375m ² ），テニスコート2面（40m×42m，1,680m ² ），グラウンド（19,800m ² ）	計 21,855m ²
【同窓会館】299m ² ，【顕彰館】159m ² ，	計 458m ²
◎土地〔双葉ヶ丘キャンパス：仙台市青葉区双葉ヶ丘2丁目9-1〕	10,618m ²
○建物	
【東北生活文化大学】	計 5,886m ²
・1号館 5,886m ²	

一方、向山キャンパスにおいては、5,145 m²の敷地に、幼稚園舎（534 m²）と保育園舎（409 m²）が建ち、園庭の面積は1,016 m²である。幼稚園には四つの教室と遊戯室（ホール）があり、保育園には5つの保育室と給食室がある。敷地内に駐車場を設け、事前に申し込むこと

により、保育園に子どもを預け、車を置いて最寄りのバス停、地下鉄を利用して職場へ行くことができる所謂パーク&ライドサービスを行っており、有効に活用されている。

(2) 法人が擁する学校等の収容定員と在籍数

本学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校、及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁し、それらの収容定員と在籍者数は、表2-2に示すとおりである。

表2-2 学校等の収容定員及び在籍数 (令和3年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・学科・専攻等			収容定員	在籍数
東北生活文化大学	家政学部	家政学科	服飾文化専攻	82	52
			健康栄養学専攻	164	160
		生活美術学科		40	40
	美術学部	美術表現学科		150	174
大 学 合 計				436	426
東北生活文化大学 短期大学部	生活文化学科	食物栄養学専攻	80	62	
		子ども生活専攻	120	75	
	短 大 合 計			200	137
東北生活文化大学 高等学校	普 通 科			810	695
	商 業 科			180	157
	美術・デザイン科			180	199
	高 校 合 計			1170	1051
ますみ幼稚園				105	71
小 計				1911	1685
ますみ保育園				60	66
総 計				1971	1751

2. 東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報

(1) 専任教員数 (学長を含まない。)

専任教員数は表2-3及び表2-4のとおりである。

表2-3 大学の専任教員数(人) (令和3年5月1日現在)

学 科		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
家政学部	男	7	1	1	0	0	9
	女	3	1	5	0	5	14
美術学部	男	5	0	1	0	0	6
	女	1	0	4	0	0	5
合 計	男	12	1	2	0	0	15
	女	4	1	9	0	5	19

表2-4 短期大学部の専任教員数(人) (令和3年5月1日現在)

学 科		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
生活文化学科	男	2	2	2	0	0	6

	女	4	3	3	0	3	13
計		6	6	5	0	3	19

(2) 入学者推移・収容定員・在学生数

入学者の推移は表2-5及び表2-6のとおりである。

表2-5 大学の平成29年度～令和3年度の入学者推移(人)

学部・学科		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
家政学部	家政学科	63	61	38	52	44
	生活美術学科		—	—	44	26
	計	63	61	38	96	70
美術学部	美術表現学科	62	73	45		—
総計		125	134	83	96	70

表2-6 短期大学部の平成29年度～令和3年度の入学者推移(人)

専攻	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
食物栄養学専攻	36	27	30	29	30
子ども生活専攻	34	43	51	61	46
計	70	70	81	90	76

収容定員及び学年毎の在学生数は表2-7及び表2-8のとおりである。

表2-7 大学の収容定員と令和3年5月1日現在の各学年の在学生数(人)

学部・学科・専攻		入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計	充足率(%)
家政学部	家政学科	58	2	246	63	61	38	50	212	86.1
	服飾文化専攻	18	-	82	17	18	8	9	52	
	健康栄養学専攻	40	2	164	46	43	30	41	160	
	生活美術学科* ¹	(40)	-	40	-	-	-	40	40	100.0
美術学部	美術表現学科* ²	50	-	150	63	75	36	-	174	116.0
総計		108	2	436	126	136	74	90	426	97.7

*¹: 生活美術学科は、平成31年4月1日から募集停止。

*²: 美術表現学科は、平成31年4月1日に設置。

表2-8 短期大学部の収容定員と令和3年5月1日現在の各学年の在学生数(人)

学 科	収容 定員	在 学 生 数			収容定員充 足率(%)
		1年次	2年次	計	
食物栄養学専攻	80	36	26	62	77.5

子ども生活専攻	120	35	40	75	62.5
計	200	71	66	137	68.5

(3) 卒業者数，進学者数，就職者数

平成30年度から令和2年度にかけて，卒業した者の内，進学した者と就職した者の推移を表2-9及び表2-10に示した。

表2-9 平成30～令和2年度の大学卒業生の進路状況(人)

学科	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者
家政学科	41	2	36	43	0	37	51	3	46
生活美術学科	17	2	12	21	1	11	35	4	26
計	58	4	48	64	1	48	86	7	72

*：各年度の数字は，次年度の5月1日現在の値

表2-10 平成30～令和2年度の短大卒業生の進路状況(人)

専攻名	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者
食物栄養学専攻	25	2	21	26	3	19	29	5	24
子ども生活専攻	45	0	41	55	1	53	41	0	41
計	70	2	62	81	4	72	70	5	65

*：各年度の数字は，次年度の5月1日現在の値

(4) 就職希望者の内定状況

令和3年5月1日現在の大学・短大卒業生の進路状況は表2-11及び表2-12に示すとおりである。

表2-11 大学卒業生の就職希望者の内定状況(人)

学科・専攻	卒業 者数	就職 希望者	就 職					進学	家 事 手 伝 作家等
			就職者	未定者	就職率(%)	前年度(%)	対前年比		
家政学科									
服飾文化専攻	9	7	7	0	100.0	100.0	0.0	0	2
健康栄養学専攻	32	30	29	1	96.7	91.7	5.0	2	0
生活美術学科	17	14	12	2	85.7	91.7	-6.0	2	1
合 計	58	51	48	3	94.1	92.3	1.8	4	3

表2-12 短大卒業生の就職希望者の内定状況(人)

専攻	卒業	就職	就 職	進学	家 事
----	----	----	-----	----	-----

	者数	希望者	就職者	未定者	就職率(%)	前年度(%)	対前年比		手伝等
食物栄養学専攻	25	21	21	0	100.0	100.0	0.0	2	2
子ども生活専攻	45	41	41	0	100.0	100.0	0.0	0	4
合計	70	62	62	0	100.0	100.0	0.0	2	6

3. 東北生活文化大学高等学校に関する基本情報

(1) 高校教員に関する基本情報

令和3年5月1日現在の高校教職員数は表2-13のとおりである。

表2-13 令和3年5月1日現在の教職員数(人)

性別	校長	教頭	教諭*	常勤講師	養護教諭	事務職員	現業職員	計
男	1	2	33	11	0	3	2	52
女	0	0	17	9	2	2	2	32
合計	1	2	50	20	2	5	4	84

*指導主事2人を含む。

(2) 高校生徒に関する基本情報

2.1 収容定員

本高校の入学定員は、普通科270名、商業科60名、美術・デザイン科60名の計390名であり、収容定員は普通科810名、商業科180名、美術・デザイン科180名の計1,170名である。

2.2 在籍生徒数

令和3年度の入学式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため簡素化して、4月8日に挙行され、入学者は普通科210名、商業科42名、美術・デザイン科72名の計324名であった。令和3年5月1日現在の高校の在籍生徒数は表2-14-1及び表2-14-2に示すとおりである。

表2-14-1 令和3年5月1日現在の高校の学科別在籍生徒数(人)

学年	普通科				商業科				美術・デザイン科				収容定員
	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	
1学年	7	96	114	210	2	33	9	42	2	20	52	72	390
2学年	8	83	114	197	2	44	13	57	2	11	59	70	390
3学年	10	116	172	288	2	46	12	58	2	6	51	57	390
合計	25	295	400	695	6	123	34	157	6	37	162	199	1,170

表2-14-2 令和3年5月1日現在の高校の学年別在籍生徒数(人)

学年	級数	男子	女子	計
1学年	11	149	175	324
2学年	12	138	186	324
3学年	14	168	235	403
合計	37	455	596	1,051

2.3 卒業後の進路

令和3年5月1日現在の高校卒業生の進路状況はそれぞれ表2-15に示すとおりである。

表2-15 高校卒業生の進路状況（卒業生総数317名）

	進 学				就 職	家 事
	大学	短大	専修等	計	公務員・その他	その他
実績数(人)	82	32	115	229	99	14

なお、令和3年度の卒業式は令和4年3月3日に執り行われ、卒業生数は普通科285名、商業科58名、美術・デザイン科56名の計399名であった。

4. ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

両園とも地域の要請に応える幼児教育機関または幼児保育機関としてのみならず、保育士養成施設である東北生活文化大学短期大学部子ども生活専攻学生の実習機関としての機能も果たしており、学園にとって貴重な存在である。

(1) 所在地及び面積

ますみ幼稚園・ますみ保育園は、仙台市太白区向山四丁目26番34号の向山キャンパスに開園しており、土地面積は5,145㎡、建物の面積はそれぞれ幼稚園が534㎡、保育園が409㎡である。第1章の図1-1にアクセスマップを掲げている。

(2) 開園日及び掲げる目的

開園は、幼稚園が昭和30(1955)年5月30日、保育園が平成16(2004)年4月1日である。それぞれの園則第1条は、目的を次のように掲げている。

【幼稚園】この幼稚園は、学校教育法第22条に従って幼児を保育し、適当なる環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

【保育園】この保育園は、保育に欠ける児童の保育のため、児童福祉法第1条による理念に基づき、児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。

(3) 収容定員

現在の収容定員は幼稚園が105名、保育園が60名であり、令和3年5月1日現在の在籍者は、それぞれ71名及び66名で、内訳を表2-16及び2-17に示した。

表2-16 幼稚園在籍者数

種 別	人 数
年 長	3 2
年 中	2 1
年 少	1 8
計	7 1

表2-17 保育園在籍者数

種別	人数
0歳児	3
1～2歳児	24
3歳児	12
4, 5歳児	27
計	66

(4) 教職員数

教職員数は次のとおりで、以下特記した以外は全て女性である。

幼稚園：園長1(男)、教諭7(専任7)、現業員1(男) 計9名

保育園：園長 1，保育士 17（専任 11，非常勤 6），栄養士 1 計 19 名

Ⅲ. 令和 3 年度の事業の概要

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災後，主要な復旧工事は平成 25 年度までに概ね終了した。平成 26 年度以降は，より充実した教育環境整備を目的に，施設設備の補充及び老朽化に伴う補修が主な工事となった。令和 3 年度は，ボイラー設備の老朽化により重油による暖房を停止したため，代わりにエアコンによる空調設備に関連する工事を多く行うこととなった。

1. 学園全体に関わる事業

(1) 建物・設備工事の概要

令和 3 年度に行った主な建物・設備工事の概要を表 3-1 に示した。

表 3-1 主な建物・設備工事の概要 (単位：円)

部門	施設・設備	内 容	所要金額
法人	グラウンド排水工事	新 設	935,000
	消化器交換	新 設	1,054,400
	危険物廃棄処理	撤 去	2,035,000
	事務室棚設置工事	新 設	880,000
	小 計		4,904,000
大学	3号館防水工事	修 理	5,467,000
	陶芸室焼窯設置工事	修 理	1,227,650
	エアコンプレッサー交換工事	修 理	1,100,000
	講義室プロジェクター設置工事	新 設	748,000
	2号館電灯電源修理工事	修 理	682,000
	小 計		9,224,650
短大	短大棟空調設置工事	新 設	12,650,000
	短大棟空調整備電源工事	修 理	135,3000
	洋式トイレ設置工事	修 理	2,310,000
	短大棟クラック補修工事	修 理	1,372,800
	小 計		17,685,800
高校	クラブ棟建設土入替工事	新 設	4,961,000
	食堂トイレ改修工事	修 理	1,584,000
	体育館外壁修繕工事	修 理	1,208,900
	教室プロジェクター修理	修 理	209,000
	体育館バトミントン支柱修理工事	修 理	150,000
	小 計		8,112,900
幼稚園	遊戯部品修繕工事	修 理	539,748
	暖房機入替工事	新 設	242,000
	小 計		781,748
保育園	遊戯部品修繕工事	修 理	494,252
	小 計		494,252
合 計			41,203,350

(2) 令和 3 年度東日本大震災の被災者支援対策の概要

令和 2 年度に引続き、東日本大震災で被災した学生・生徒に対する支援措置を実施した。大学・短大においては、平成 30 年度の新入生から、授業料減免に代わり給付型の奨学金(16 万円/年)を支給することになっていたが、震災から 10 年目の節目に当たる令和 3 年度の入学生から、この給付型奨学金の支給を廃止することにした。従って、令和 3 年度は大学 2 年生から 4 年生及び短大 2 年生が給付型奨学生の対象となった。被災状況については、これまで通り学費負担者死亡(区分 1)、自宅が全壊・流失(区分 2)、原発により居住困難(区分 3)に相当する学生を対象とした。令和 3 年度は、大学では 9 名、短大では 1 名の計 10 名の学生に対して奨学金を支給した。この人数は、令和 3 年 5 月 1 日現在の大学、短大在籍者数 563 名の 1.8%に相当し、震災から 10 年目になるが、昨年度の 4.0%と較べて支援者数の割合は減少する傾向が見られた。

なお、学園負担の高校の被災者支援については、平成 25 年度からは入学検定料の免除のみとなっていたが、令和 2 年度新入生からこの制度を廃止している。

(3) 三島学園香風会奨学金制度の設立

三島学園同窓会の関連団体である財団法人奨学香風会は、教育の振興及び奨励を図るため学資の支給その他必要な助成を行い、有用な人材の育成に寄与することを目的に、昭和 54 年 2 月に設立された公益法人であるが、平成 21 年 3 月の法人制度改革が契機となり、平成 24 年度から新しく本学園独自の給付型奨学金制度である三島学園香風会奨学金制度を設立した。平成 27 年度に、対象奨学生を増やすための規程改正を行ったことに伴い、令和 3 年度は 21 名の学生、生徒(大学・短大生 15 名、高校生 6 名)を対象に交付式を行い、奨学金を支給した。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策支援事業

令和 2 年度に引き続き、令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症に関連して、拡大防止対策及び学生・生徒への支援事業等を行った。昨年度と較べて令和 3 年度は、行政当局からの支援ではなく、日本学生支援機構からの補助金による支援が中心となった。日本学生支援機構の『学生等の学びを継続するための緊急給付金(10 万円/人)』として、大学では 106 名、短大では 40 名の学生に支給された。また、日本学生支援機構の「新型コロナウイルス感染症対策助成事業(「食」・「住」に帯する支援)」として、大学では 37 名、短大では 16 名の学生に対して合計 1,350,000 円の支援を行い、そのうち半額が学園負担であった。

(5) 学校法人の刊行物

本学園では、学園内のそれぞれの教育機関、保育園で独自に要覧を作成していることから、学園全体の要覧は、内容を簡略化するなど編集スタイルを改めて、学内向けに発行している。

- ・三島学園要覧[令和 3 年度版]、三島学園広報室 令和 3 度 6 月発行

2. 東北生活文化大学・同短期大学部の事業

(1) 管理栄養士国家試験

第 36 回管理栄養士国家試験は、令和 4 年 2 月 27 日、東北では仙台のサンフェスタ会場及び東北医科薬科大学会場で行われた。令和 4 年 3 月 25 日に厚生労働省より合格発表がなされ、全国平均の合格率 65.1%に対して、本学家政学部健康栄養学専攻を修了した令 3 年度の卒業生の合格率は 75.0%であった。本学の昨年度の合格率と比較して令和 3 年度は若干上昇したことは大変喜ばしいことであるが、全国の管理栄養士養成校だけの平均が 90%前後であるこ

とから、今後とも合格率の向上を目指していくことが必須である。

(2) 文化事業

大学・短大が令和3年度に主催または共催して実施した公開講座・制作展等の主な文化事業は表3-3-1に示したが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施できたのはコロナ禍前と較べると約半分以下に留まった。

表3-3-1 研究会・公開講座・制作展等

主催	開催日時	講座・制作展等名称(会場)	講師または担当者
大学	令3. 7.31, 8.22, 9.12,	2021夏季 高校生のためのデッサンセミナー(於:美術学部アトリエ)	美術学部教員
大学	令3. 10.12~10/17	三島学園創立121周年記念 東北生活文化大学美術学部教員展 (於:晩翠画廊)	美術学部教員, 旧教員
大学	令3. 10.30	東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部 令和3年度公開講座「チリメンモンスターを探せ!」 (於:大学6号館)	講師:東北生活文化大学短期大学部准教授 黒川優子
大学 短大	令3. 11.21	大学祭(オンライン) テーマ「交響」	大学・短大学生
大学	令3. 12.4	令和3年度家政学部家政学科課題研究 発表会 (於:百周年記念棟 記念ホール)	大学家政学部教員及 び学生
大学	令4. 1.19	令和3年度専門研究I 発表会	大学家政学部服飾文 化専攻教員及び学生
大学	令4. 2.11~2.16	第54回東北生活文化大学生生活美術学科卒業制作展「食う ねる 創る」(於:せんだいメディアテーク5Fギャラリーa,b)	大学美術学部教職員 及び学生
大学	令4. 2.23	TSB FASHION SHOW 2022(於:三越定禅寺通り館 エルパーク仙台スタジオホール)(オンライン配信)	大学家政学部服飾文 化専攻教員及び学生
大学	令4. 3.19	高校生のためのTSBファッションカレッジ2021「化学をとおして見えてくる人間社会」(於:大学6号館 大講義室)	大学家政学部教授 菅野修一

また、平成24年度から、本学の学生が学んだ知識を生かして地域の人の暮らしをワクワクさせるプロジェクトを地域に送り出す活動として「ワクワク100ぷろじえくと」を展開しており、100件以上の活動を達成したことにより、平成27年度からは「ワクワクぷろじえくと」として活動を行ってきた。内容については下記のwebサイトに掲載している。

- ・ワクワクぷろじえくと web <http://www.mishima.ac.jp/info/wakuwaku/>
- ・本学 facebook <https://www.facebook.com/mishima.tsb>

令和元年度からは、この「ワクワクぷろじえくと」は地域連携委員会のもとで地域連携事業として継続されている。令和3年度に本学以外の他の団体が企画し主催した行事に、本学が共催又は参加した主な文化事業について表3-3-2に示した。

表 3-3-2 令和 3 年度本学参加文化事業

主催又は共催	開催日時	講座・制作展等名称（会場）	担当
中本誠司現代美術館	令3. 6.16 ～7/7	中本誠司現大美術館21周年記念国際アート交流展（於：秋保の森 佐々木美術館&人形館）	大学 （美術学部：福田一実非常勤講師，学生，卒業生）
共催 虹の丘児童センター 東北生活文化大学	令3. 6.26	「親子クッキング教室～親子で日本の文化に親しもう～」	大学 （家政学部：深澤律子講師）
塩釜市藤倉児童館	令3. 7.3, 8/13, 令4. 2/4, 3/4, 3/18	子ども食堂ボランティア	短大 （子ども生活専攻：米川純子講師）
共催 （株）カルラ 東北生活文化大学	令3. 10.22 （発売日）	「おからのおやつ」製品化事業	短大 （食物栄養学専攻：永沼孝子教授）
学都仙台コンソーシアム	令3. 11.20	学都仙台コンソーシアムサテライトキャンパス公開講座「江戸時代の乗物と駕籠ー文化とデザインの話」（於：仙台市市民活動サポートセンター6階セミナーホール）	大学 （美術学部：落合里麻講師）
仙台市社会福祉協議会 仙台市ボランティアセンター	令3. 12.11	仙台市ボランティアフォーラム 2021	短大 （子ども生活専攻：横山美喜子教授）

（3）主な定期刊行物

- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 SeiBon 2022(大学案内)，令和 3 年 5 月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部入試課
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 要覧 [令和 3 年度版] ，令和 3 年 6 月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部企画課
- ・広報 TSB(19 号) 令和 3 年 8 月発行，広報 TSB(20 号) 令和 4 年 3 月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部学生課
- ・学友会誌(令和 3 年度版)，令和 4 年 3 月発行，東北生活文化大学・同短期大学部学友会総務部委員会
- ・東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部 紀要 No.52，令和 4 年 3 月発行，東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部附属図書館
- ・東北生活文化大学学芸員課程センター報 vol.15 2021，令和 4 年 3 月発行，東北生活文化大学学芸員課程センター

3. 東北生活文化大学高等学校の事業

（1）令和 3 年度に高校が主催・共催した行事

令和 3 年度に高校が主催・共催した主な行事は表 3-4 に示すとおりである。

表 3-4 高校が企画して実施した主な講演会，交流会，制作展等

開催日時	講座・制作展等名称（会場）	講師または担当者
令3. 9.3	令和3年度生文祭「青瞬～この瞬間を楽しもう～」 （於：高校キャンパス）	高校教職員及び生徒
令3. 10.2	SEIBUN アートグランプリ2021，表彰式 （於：三島学園百周年記念ホール）	高校美術・デザイン科教 員及び大学美術学部教員 及び県内中学生
令3. 12.18	高校生デッサンコンクール2021，表彰式 （於：宮城県美術館 県民ギャラリー1，2）	高校美術・デザイン科教 員及び大学美術学部教員 及び生徒，ゲスト講師： 佐々木成美
令3. 12.14～ 12.19	第7回東北生活文化大学高等学校 美術・デザイン 科卒業制作展「Art_Cluster-集団-」 （於：宮城県美術館 県民ギャラリー1，2）	高校美術・デザイン科教 員及び生徒

（2）令和3年度の高校部活動の状況

令和3年度に特筆すべき活躍をした部活動の記録は表3-5に示すとおりである。

表3-5 令和3年度中の高校部活動の記録

開催日時	大会名称			
令3. 5.27～5.30	高校生絵画展in登米市2021	大賞	1名	
		準大賞	2名	
		優良賞	2名	
令3. 5.28～5.31	令和3年度第70回宮城県高等学校総合体育大会陸上競技大会 七種混成競技 女子	優勝		
令3. 6.5～6.6	第20回宮城県高等学校少林寺拳法大会	男子	総合2位	
令3. 6.5～6.6	第70回宮城県高等学校総合体育大会ライフル射撃競技	男子	学校対抗戦	第2位
			ビームライフル	2位
			ビームピストル	1，2，3位
		女子	学校対抗戦	第2位
			ビームライフル	団体1位
			ビームピストル	1，2位
令3. 6.5～6.7	第70回宮城県高等学校総合体育大会ソフトボール競技	女子	優勝	
令3. 7.19～7.31	第7回ミニアチュールZERO2021	学生最高賞	1名	
令3. 7.28～7.29	第26回宮城県私立高等学校バレーボール選手権大会	男子・女子	第3位	
令3. 8.20～8.22	令和3年度東北・北海道総合体育大会ライフル射撃競技選手権大会	男子	ビームピストル 第1位	
令3. 10.2～10.12	第58回宮城県芸術祭絵画一般公募の部	大賞(宮城県芸術協会賞)	1名	
令3. 10.9～10.17	第69回宮城県高等学校新人ソフトボール大会	女子	準優勝	
令3. 10.16～10.17	第59回宮城県高等学校演劇コンクール	泉・塩釜地区大会	優秀賞	
令3. 10.24	令和3年度仙台市武道まつり	少林寺拳法		

		男子	単独演武(茶帯の部)	1位
			単独演武(白・緑帯の部)	1位
			単独演武(段の部)	2位
		女子	単独演武(白・緑帯の部)	1位
			単独演武(茶帯の部)	1位, 2位
令3. 10.31~11.1	第39回宮城県私立高等学校女子ソフトボール選手権大会			第2位
令3. 12.7~12.12	第70回宮城県高等学校書道展覧会(会場:宮城県民会館県民ギャラリー)			
			第1部	金賞(2点)
			第2部	特選(1点)
			第5部	入選(2点)
令3. 12.26	NPO法人映画甲子園主催「高校生のためのeiga worldcup 2021」			
		自由部門		最優秀脚本賞
		自由部門		最優秀美術賞
		自由部門		最優秀女子助演賞

この中でも、女子ソフトボール部は、過去に連続してインターハイ出場を成し遂げてきた実績があったが、昨年度は新型コロナウイルス感染症蔓延のため、大会が中止となった。そして、令和3年度は再び宮城県大会で優勝しインターハイ出場を果たすことができた。

一方、昨年度に引き続き、美術部の活躍が目立ち、美術・工芸展を始め、さまざまな展覧会で入選したことは大変嬉しい出来事であり、地域において本学の特色を鮮明にするものとして今後も期待される。

(3) 定期刊行物等

- ・ますみ 74号 東北生活文化大学高等学校生徒会誌, 令和4年3月発行
- ・令和3年度 学校要覧, 令和3年6月発行
- ・東北生活文化大学高等学校 2022年度学校案内 令和3年6月発行
- ・令和3年度東北生活文化大学高等学校父母教師会会報「みしま」
第46号 令和3年7月発行,
第47号 令和4年3月発行

4. 東北生活文化大学短期大学部ますみ幼稚園・東北生活文化大学短期大学部ますみ保育園の事業

ますみ幼稚園・ますみ保育園については、学園内の短期大学部生活文化学科との連携をより緊密にして、幼児教育や保育の質向上を目的に、平成25年度よりそれぞれ名称を東北生活文化大学短期大学部附属ますみ幼稚園及び東北生活文化大学短期大学部附属ますみ保育園に改称した。

(1) ますみ幼稚園

開園以来「幼児を保育し、適当なる環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。」を園則に謳い、具体的には①喜んで活動する子、②あいさつの出来る子、③思いやりに深い子、④明るく元気な子、の四つの教育目標を掲げて実践に努めている。

令和3年度は、年長組32名(さくら組)、年中組21名(すみれ組)、年少組18名(ちゅうりっぷ組)の合計71名でスタートし、教員一丸となって目標達成に取組み、発表会は、12月10日に短大の教員及び学生も参加して「楽楽楽ホール」で行った。

(2) ますみ保育園

ますみ保育園は、「児童福祉法第 1 条による理念に基づき、児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。」を園則に謳い、生後 3 ヶ月の乳児から小学校就学の始期に達するまでの幼児を対象に保育に取り組んでいる。

令和 3 年度は、3 歳児未満 27 名、3 歳児 12 名、4 歳児以上 27 名の合計 66 名でスタートし、職員のチームワークを重視して園児の育成に当たった。

また、従来年一回開催していた運営委員会を廃止し、平成 30 年度からは、今までの保護者会、役員会、懇談会等が保護者及び学外の意見を聞く場として役割を果たすことにより、その結果、ますみ保育園に対しては保護者の方からの評判も良く、地域社会に対し十分に使命を果たしていることを伺い知ることができた。

5. 子育て・家庭支援センターの事業

令和 3 年度は、平成 18 年の発足以来 15 周年目に当たり、その間本学園の地域連携活動の一環として地域に定着し、幼稚園就園前の乳幼児を持つ母親に広く認知される存在になった。学園内各部門の代表者で構成される運営委員会で年間計画を作成し、以前はますみ保育園の保育士をスタッフとしてお願いしていたが、現在は専任保育士のもとで活動している。

毎年の活動としては、基本的に毎週 3 回月、水、金曜日に開放している「親子でのびのび」と、月 2 回テーマを決めて行われる「のびのびくらぶ」（定員 15 名）で、その他随時公開講座を開催している。昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「のびのびくらぶ」の開催は中止として、4 月と 5 月は開放せず 6 月からの「親子でのびのび」の活動だけとなった。令和 3 年度については、昨年同様「親子でのびのび」だけの開催としたが、4 月から活動を始めることにした。各月の参加舎数と令和 3 年度の利用者延べ人数は表 3-6 の通りであった。

表 3-6 「親子でのびのび」の実施講座と参加者数

月	人数		計
	子ども	親	
令 3. 4	1 8	1 7	3 5
5	4 0	4 0	8 0
6	4 5	4 2	8 7
7	4 9	3 8	8 7
8	2 5	1 5	4 0
9	2 0	1 6	3 6
1 0	3 9	3 1	7 0
1 1	4 4	4 0	8 4
1 2	3 6	3 4	7 0
令 4. 1	2 4	2 2	4 6
2	1 2	1 1	2 3
3	2 4	2 0	4 4
合計	3 7 6	3 2 6	7 0 2

IV. 財務の概要

令和 3 年度決算について

1. はじめに

私学に求められる社会的ニーズや学園を取り巻く教育環境の変化も一段と加速化し、昨年度から始まった高等教育等の無償化の対応を始めとして教育の現場は大きく動いている。また、新型コロナウイルス感染防止対策についても万全な対応をしているものの、若年層についてはワクチン接種の副反応が原因となり、期待に追いついていない状況で不安もある。

さらに、財務情報は勿論のこと他の情報公開を含め、工夫した公開の手法の対応が必須となっている。

昨年度大学評価は評価機構の遠隔会議方式により行われ、財務状況についての説明がうまく伝わらず「不適合」になったことを受けて、令和3年度は「適合」の評価を受けるべき対応が課題となった。

その状況の中で、今年度の美術学部は定員 50 名のところ 62 名の入学者で、昨年度の定員超過 130%以上の入学者を今年も懸念されたが下減で収まった。また、昨年度に引き続き家政学部も定員 58 名に対し 63 名の入学者を迎えている。

2. 決算概要

1) 主な実施事業

令和3年度は、学園の将来計画の一環として進めてきた大学の美術学部を開設し3年目にあたり、入学定員 50 名に対し 12 名増の 62 名の入学者があり、家政学部は入学定員を上まわり 63 名であった。短期大学部は入学者が過去4年減少していて、入学定員 100 名に対し 70 名の入学生であった。高校は未来創造コースが時代を捉えたコースと認められつつあり、普通科、商業科、美術デザイン科を合わせ入学定員 390 名に対して 324 名の入学生となった。また、幼稚園でも 105 名定員に 70 名入園で、ここ数年定員割れになっている。早急に短期大学部及び幼稚園の改革を進めなければならない。

5 年前から隣地の KHB 放送局の社屋及び敷地の売買申し込みがあり、売買金額によっては購入しない選択も検討をしていたが、購入条件の合意が得られたことにより、大学の美術学部を主に校舎として使用することとして購入した。

また、教育研究費支出では新型コロナウイルス感染症対策等の消耗品や環境整備の備品など昨年度に引き続き経費がかかり、管理経費支出についても新型コロナウイルス感染症対策等の対応の費用が増加した。

2) 資金収支計算書

①収入の部

- a 学生生徒等納付金収入は、学園全体で在籍数（5月1日現在）が1,752名で、昨度とほぼ変わりはないが、大学生の増加で、昨年と比べ36,350千円の増となった。
- b 寄付金収入のうち、一般寄付金は、教育研究資金12,608千円（うち教育振興会から10,000千円、同窓会からの200千円を含む）、特別寄付金は、第2号基本金として教育振興会から8,000千円、120周年記念事業に3,000千円、香風奨学生奨学金として同窓会からの560千円、受配者指定寄付金は2,340千円である。
- c 補助金は前年比、経常費（運営費）補助金等で5,097千円の減額、授業料軽減事業補助金等は、会計上は増額になるが、授業料軽減事業補助金は全て奨学費として支出されるため、収支では減額になる。
- d 主な付随事業・補助活動収入は高等学校生徒及び幼稚園園児のスクールバス利用料と幼稚園児対象の預り保育収入、また、保育園の保育所収入である。

②支出の部

- a 人件費は、前年比、教員人件費が27,500千円（退職金を除く）減少した。
- b 教育研究経費は前年比14,565千円の支出増となった。
新型コロナウイルス感染防止のため研究出張などの旅費交通費が抑えられたが、修学支援制度による奨学費が962千円の増額に留まったが、さらに印刷費、通信費、修繕費などでの支出で増額。
- c 管理経費は、前年度に比べ全体で2,871千円増。これは主に新型コロナウイルス感染症の感染が一端落ち着いたため学生募集関係参加費用、旅費増加、また広告費支出では昨年比の4,129千円の増額による。また、修繕費等のその他委託費支出などの支出が増額となった。
- d 施設関係支出は土地、建物、構築物の支出で、135,980千円の内、主に大学美術学部で使用する施設として土地と建物を購入額、又、短大棟の空調工事とトイレの改修工事費17,118千円を含む。
- e 設備関係支出の機器備品等は、図書を含め備品等の購入費であり、高校ではICT補金活用のタブレット端末や美術デザイン科でのマックパソコンや備品の購入、他は楽器等である。
- f 資産運用支出は、第2号基本金特定資産の繰入金として10,000千円を計上した。

3) 事業活動収支計算書（消費収支計算書）

事業活動収支計算書は、学校法人の命題である教育の永続性、継続性の判断指標で、言い換えれば学校法人が教育の永続性を実施するうえで、十分な経営状況にあるかどうかを見るためのものである。学校法人の経営判断指標として、事業活動収支計算書の経常収支差額を重視している。

①事業活動収入

- a 事業活動収入は2,170,678千円、支出は2,183,448千円。
- b 経常収支差額は△115,322千円となった。
- c 基本金組入額の内訳は主なるものは土地 37,999千円（2号基金からの差額）、建物106,759千円、構築物4,136千円、教育研究用機器備品等5,844千円であった。

②事業活動支出

- a 人件費のうち、退職金給与引当金繰入額が32,975千円、退職金は退職給与引当金充当後の残額5,892千円であった。
- b 教育研究費支出の内、減価償却額は177,840千円であった。
- c 管理経費支出の内、減価償却額は11,974千円であった。

4)貸借対照表

①資産の部

- a 有形固定資産うち、昨年度に比べ土地111,999千円の増、建物は7,029千円（当年度取得分と減価償却の差額）減少した。
- b 流動資産うち、現金預金は540,698千円になり昨年度比べ32,753千円減少した。これは土地購入と設備の更新や教育研究経費の増額による。
- c 資産の部の合計は昨年度比べ111,356千円減少した。

②負債の部

- a 長期未払金は、パソコン及びそのソフトウェア導入に伴うリースなど、翌々年度支払分を含む。
- b 流動負債の未払金は、退職金や共済掛金他の未払分を含む。
- c 前受金は前年度と比べ10,897千円減少した。
- d 負債の部の合計は前年度に比べ98,587千円減少した。

3. 学校法人会計計算書類の主な科目説明

1) 資金収支計算書

当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）中の教育活動等の諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容と並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。

2) 事業活動収支計算書（消費収支計算書）

当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにするためのもの。企業会計における「損益計算書」に相当する。学校法人会計基準の改正により、事業活動収支計算書は、従来の消費収支計算書に教育活動と教育活動外による収入と支出、さらに特別収支の区分を設け資金の流れを分り易くした。

- ①事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入にあたり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入。
- ②事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出にあたり、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出。退職金給与引当金繰入額や時間的経過による建物等の資産価値の減少額である減価償却額を含む。
- ③基本金組入額 学校法人の計画に基づき、必要な資産を継続的に維持するための金額。第1号～第4号基本金があり、それぞれ事業活動収入の中から組入する。

計算書の各科目の説明

科 目	資金収支 計算書	事業活動 収支計算書	内 容
学生生徒等納付金	○	○	授業料、入学金等の学生・生徒・園児から納入されるもの。
手数料	○	○	入学検定料や証明書発行手数料。
補助金	○	○	国や地方公共団体等からの補助金。授業料軽減事業補助金等
資産運用収入	○	○	受取利息や施設利用料等。
事業収入	○	○	食堂等の収入、外部からの受託研究収入等。
人件費	○	○	専任教職員、非常勤講師、契約職員の給与、所定福利、退職掛金。
教育研究経費	○	○	教育・研究活動や学生・生徒・園児の諸活動経費。
管理経費	○	○	教育研究活動以外の支出する経費。
前受金収入	○		翌年度分の授業料・施設費等が当年度に納付された収入。
施設関係支出	○		建物、構築物、建設勘定等の支出。
設備関係支出	○		教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両等の支出。
退職給与引当金繰入額		○	退職給与引当金の繰入額。
減価償却額		○	固定資産の経年変化による償却額。
資産処分差額		○	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額で、除却損または廃棄損を含む。
基本金組入額		○	(2) 事業活動収支計算書参照

・計算書に記載されている科目に○

3) 企業会計の勘定科目との対比

企業会計の勘定科目を学校会計の勘定科目に読み替えた表は次のとおりである。

表 1 企業会計の勘定科目との対比

	企業会計	学校法人会計
教育活動収支	I 売上高（営業収益）	学生生徒等+手数料+寄附金+補助金+事業収入 = 事業活動収入-（資産運用収入+資産売却差額+雑収入）
	II 売上原価	—
	売上総利益	—
	III 販売費及び一般管理費（営業費用）	人件費+教育研究費+管理経費 = 事業活動支出-（借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額）
	営業利益	事業活動収入-（資産運用収入+資産売却差額+雑収入） - [事業活動支出-（借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額）] = 基本金組入前収支差額-（資産運用収入+資産売却差額+雑収入） +（借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額）
教育活動外収支	IV 営業外収益	
	受取利息及び配当金	受取利息・配当金等
	為替差益	—
	雑収入	雑収入
	V 営業外費用	
	支払利息	借入金等利息
経常利益	基本金組入前収支差額-（資産売却差額-（資産処分差額+徴収不能額））	
特別収支	VI 特別利益	
	投資有価証券売却益	資産売却差額
	VII 特別損失	
	投資有価証券評価損	資産処分差額 徴収不能額
	税引前当期純利益	—
	法人税等	—
	当期純利益	—

参考「大和総研資本市場調査部作成」

4. 財務分析

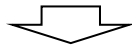
1) 経営分析指標

- ① 帰属収支差額比率 (帰属収入－消費支出) / 帰属収入 △高い方がよい

「帰属収入」とは、授業料などの学校法人の負債とならない収入。

「消費支出」とは、人件費、教育研究経費や管理経費など学校法人が経常的に支出する経費。この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実。

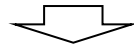
新基準



事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)

- ② 人件費比率 (人件費/帰属収入) ▼低い方がよい

学校法人の場合「人件費」が「消費支出」の中で最大の割合を占めているため、この比率が特に高くなると、「消費支出」全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。



新基準

人件費比率 (人件費/経常収入)

- ③ 総負債比率 (総負債/総資産) ▼低い方がよい

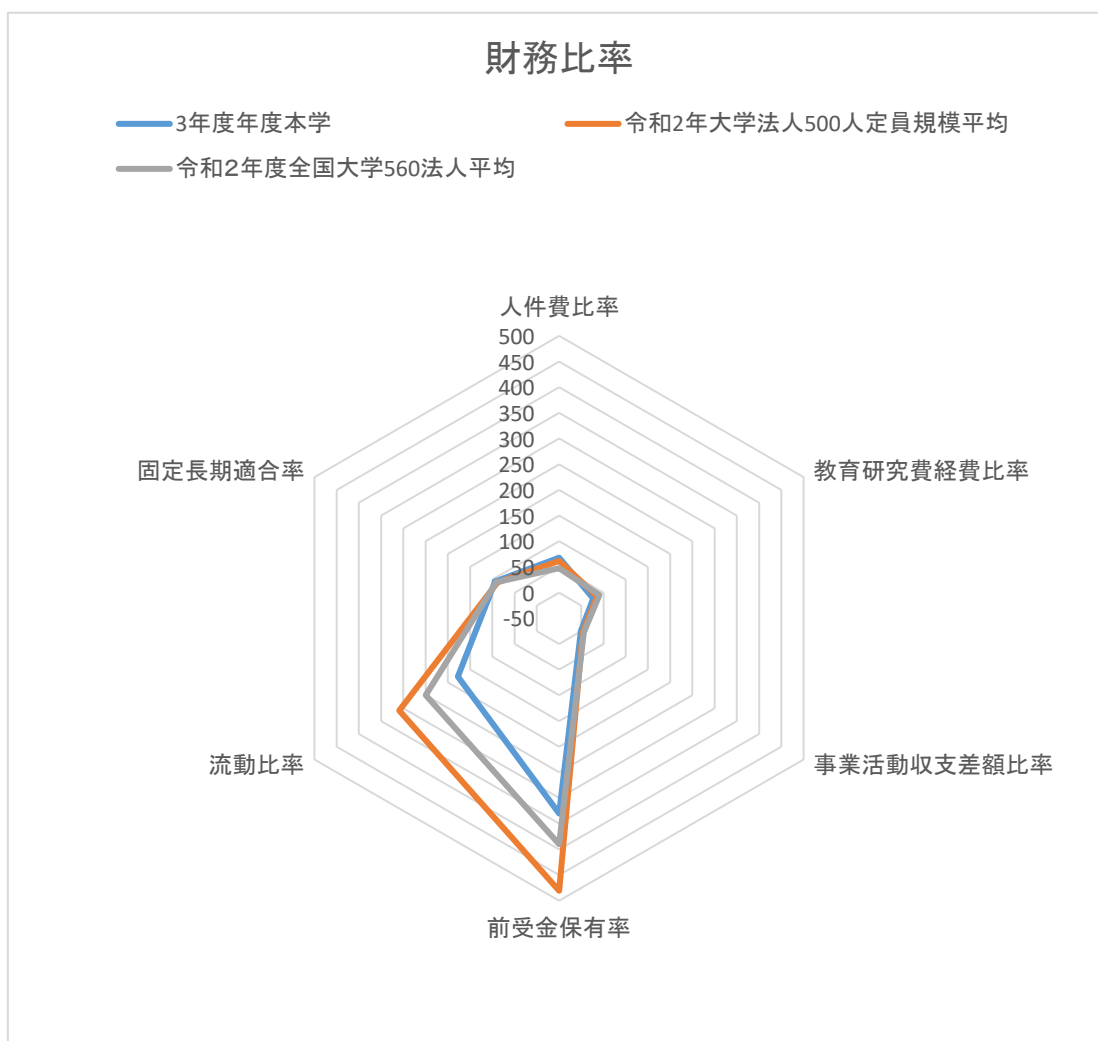
「総資産」に対する「総負債」の割合。100%以下で低い方が望ましい。

- ④ 流動比率 (流動資産/流動負債) △高い方がよい

短期的な支払い能力を示す指標。現金預金または現金化が短期的に可能な資産である「流動資産」と、一年以内に返済義務を負う「流動負債」の比較から、短期的な資金繰りの見通しを分析する指標。

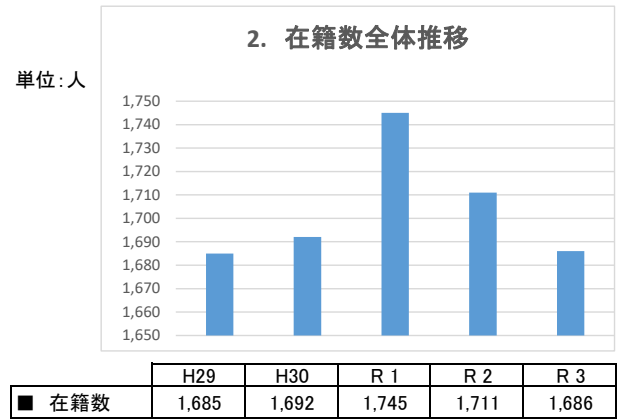
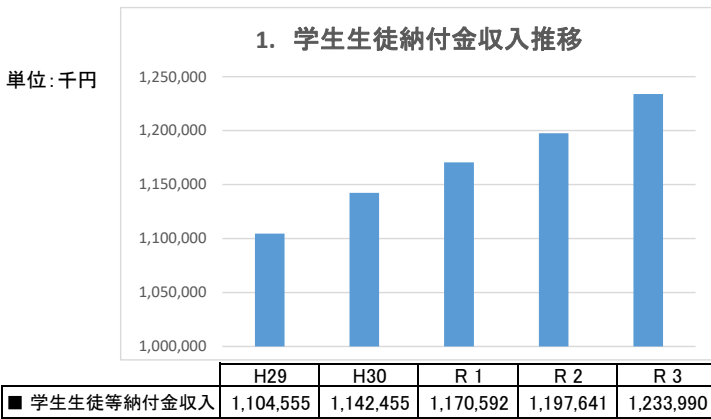
- ⑤ 前受金保有率 (現金預金/前受金) △高い方がよい

翌年度の「帰属収入」となるべき授業料等の「前受金」が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかどうかをみるもの。

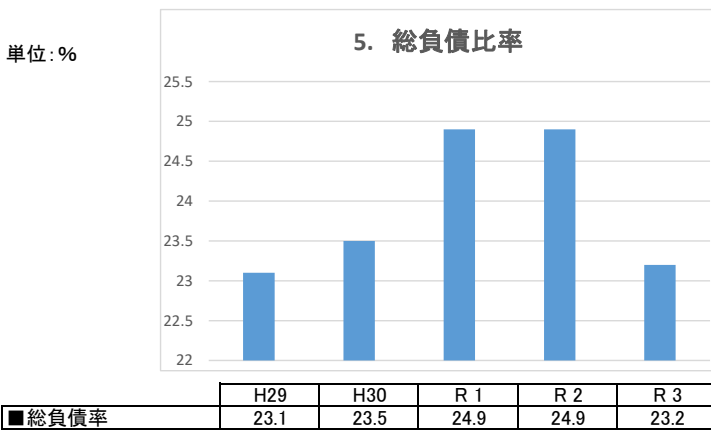
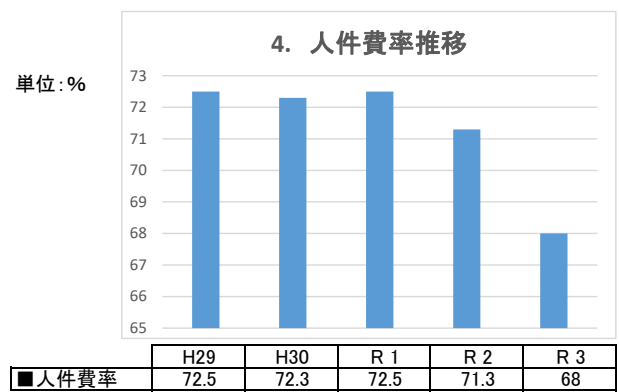
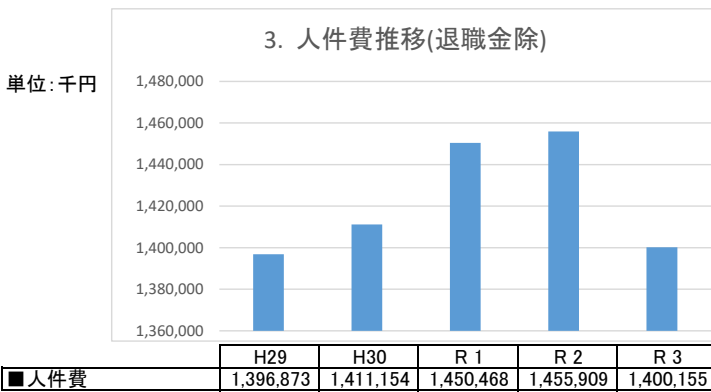


比率項目	年度・規模	令和 3 年度 本学園	令和 2 年大学法人 500 人定員規模平均	令和 2 年度全国大 学 560 法人平均
人件費比率		68.0 %	61.7 %	47.5 %
教育研究費経費比率		26.9 %	35.5 %	40.8 %
事業活動収支差額比率		-0.6 %	3.8 %	5.5 %
前受金保有率		330.2 %	480.6 %	390.0 %
流動比率		177.5 %	309.3 %	249.7 %
固定長期適合率		93.4 %	89.0 %	90.6 %

財務関係の推移



(昨年まで、一部保育園児を含めていたのが令和3年度に修正)



令和 3 年度計算書類 開示する財務帳票は次のとおりである。

- 表 4-1 資金収支計算書
- 表 4-2 活動区分資金収支計算書
- 表 4-3 事業活動収支計算書
- 表 4-4 貸借対照表
- 表 4-5 財産目録

資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,233,837,300)	(1,233,990,980)	(△ 153,680)
授業料収入	671,065,500	671,105,000	△ 39,500
入学金収入	75,150,000	75,150,000	0
実験実習料収入	29,672,300	29,742,500	△ 70,200
施設設備資金収入	186,080,500	186,169,000	△ 88,500
教育充実費収入	249,309,000	249,272,000	37,000
施設等利用給付費収入	22,560,000	22,552,480	7,520
手数料収入	(19,204,700)	(19,392,880)	(△ 188,180)
入学検定料収入	18,595,000	18,655,000	△ 60,000
試験料収入	369,140	438,000	△ 68,860
証明手数料収入	240,560	299,880	△ 59,320
寄付金収入	(31,495,000)	(31,803,000)	(△ 308,000)
特別寄付金収入	19,195,000	19,195,000	0
一般寄付金収入	12,300,000	12,608,000	△ 308,000
補助金収入	(698,802,449)	(699,553,738)	(△ 751,289)
経常費国庫補助金収入	116,636,000	120,986,000	△ 4,350,000
運営費地方公共団体補助金収入	418,769,244	422,982,808	△ 4,213,564
授業料軽減等公共団体補助金収入	5,287,000	4,876,000	411,000
保育園運営費補助金収入	103,507,505	96,106,230	7,401,275
授業料等減免国庫補助金収入	54,602,700	54,602,700	0
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(40,528,924)	(40,208,083)	(320,841)
補助活動収入	34,336,700	34,004,750	331,950
保育所収入	3,312,000	3,609,990	△ 297,990
受託事業収入	2,880,224	2,593,343	286,881
受取利息・配当金収入	(25,686)	(10,532)	(15,154)
第3号基本金引当特定資産利息収入	3,000	1,000	2,000
その他の受取利息収入	22,686	9,532	13,154
雑収入	(52,270,452)	(54,194,987)	(△ 1,924,535)
施設設備利用料収入	4,425,600	4,441,937	△ 16,337
退職財団・社団交付金収入	41,192,682	41,192,682	0
その他の雑収入	6,193,090	8,101,288	△ 1,908,198
過年度修正収入	459,080	459,080	0
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(158,064,500)	(163,730,548)	(△ 5,666,048)
授業料前受金収入	54,145,000	53,540,000	605,000
入学金前受金収入	57,450,000	58,000,000	△ 550,000
実験実習料前受金収入	2,200,000	2,230,000	△ 30,000
施設設備資金前受金収入	27,384,500	32,627,000	△ 5,242,500
教育充実費前受金収入	16,885,000	16,930,000	△ 45,000
その他の前受金収入	0	403,548	△ 403,548
その他の収入	(269,107,028)	(292,696,512)	(△ 23,589,484)
施設維持引当特定資産取崩収入	25,000,000	25,000,000	0
第2号基本金引当特定資産取崩収入	74,000,000	74,000,000	0
前期末未収入金収入	80,884,212	80,912,512	△ 28,300
仮払金回収収入	4,516,827	4,453,988	62,839
立替金回収収入	19,484,489	19,643,869	△ 159,380
仮受金受入収入	13,500	45,096	△ 31,596
預り金受入収入	65,208,000	68,009,047	△ 2,801,047
長期定期預金からの収入	0	20,632,000	△ 20,632,000
資金収入調整勘定	(△ 182,099,537)	(△ 229,955,793)	(△ 47,856,256)
期末未収入金	△ 7,471,139	△ 55,327,395	47,856,256
前期末前受金	△ 174,628,398	△ 174,628,398	0
前年度繰越支払資金	(573,452,152)	(573,452,152)	
収入の部合計	2,894,688,654	2,879,077,619	15,611,035

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,409,066,606)	(1,411,005,574)	(△ 1,938,968)
教員人件費支出	1,037,168,251	1,036,864,724	303,527
職員人件費支出	320,286,923	320,006,448	280,475
役員報酬支出	10,090,000	10,326,120	△ 236,120
退職金支出	41,521,432	43,808,282	△ 2,286,850
教育研究経費支出	(376,611,207)	(378,633,118)	(△ 2,021,911)
消耗品費支出	37,902,000	39,234,497	△ 1,332,497
光熱水費支出	46,398,000	45,843,070	554,930
旅費交通費支出	6,902,000	5,669,005	1,232,995
奨学費支出	161,365,900	161,308,285	57,615
印刷製本費支出	17,890,000	18,703,039	△ 813,039
諸会費支出	5,375,000	4,908,090	466,910
通信運搬費支出	17,209,000	17,786,342	△ 577,342
修繕費支出	33,840,000	38,206,441	△ 4,366,441
新聞雑誌費支出	2,572,000	2,513,092	58,908
特別教育活動費支出	8,630,000	8,134,450	495,550
損害保険料支出	1,380,273	1,299,379	80,894
行事費支出	1,126,000	87,150	1,038,850
賃借料支出	4,216,000	4,548,050	△ 332,050
委託費支出	20,500,000	19,275,485	1,224,515
授業目的公衆送信補償金支出	432,140	497,480	△ 65,340
受託事業支出	112,894	349,007	△ 236,113
雑費支出	10,760,000	10,270,256	489,744
管理経費支出	(207,697,836)	(202,286,355)	(△ 5,411,481)
消耗品費支出	12,541,000	11,279,325	1,261,675
光熱水費支出	4,273,000	4,279,898	△ 6,898
旅費交通費支出	6,646,000	6,138,216	507,784
福利厚生費支出	4,153,000	3,592,141	560,859
会議費支出	2,500,000	2,378,077	121,923
印刷製本費支出	19,986,000	18,564,650	1,421,350
諸会費支出	9,841,000	11,343,085	△ 1,502,085
交際費支出	65,000	64,800	200
報酬料金支出	5,190,149	5,945,737	△ 755,588
通信運搬費支出	9,984,000	9,418,327	565,673
修繕費支出	8,404,000	4,698,526	3,705,474
損害保険料支出	669,679	1,111,762	△ 442,083
広告費支出	11,410,000	14,091,126	△ 2,681,126
公租公課支出	5,109,700	2,046,450	3,063,250
食糧費支出	1,180,000	954,758	225,242
補助活動費支出	71,843,000	71,340,574	502,426
私大補助返還金支出	490,000	485,000	5,000
行事費支出	1,827,108	4,290	1,822,818
委託費支出	23,200,000	26,502,547	△ 3,302,547
賃借料支出	3,016,200	2,864,308	151,892
雑費支出	5,369,000	5,182,758	186,242
借入金等利息支出	(2,832,183)	(2,832,183)	(0)
借入金利息支出	2,832,183	2,832,183	0
借入金等返済支出	(27,220,000)	(27,220,000)	(0)
借入金返済支出	27,220,000	27,220,000	0
施設関係支出	(150,206,200)	(135,978,500)	(△ 14,227,700)
土地支出	119,900,000	111,999,999	7,900,001
建物支出	29,136,200	22,808,501	6,327,699
構築物支出	1,170,000	1,170,000	0
設備関係支出	(18,531,025)	(22,740,405)	(△ 4,209,380)
教育研究用機器備品支出	12,012,770	17,864,119	△ 5,851,349
管理用機器備品支出	2,316,155	1,152,673	1,163,482
図書支出	3,702,100	3,723,613	△ 21,513
ソフトウェア支出	500,000	0	500,000
資産運用支出	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
第2号基本金引当特定資産繰入支出	10,000,000	10,000,000	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の支出	(216,342,840)	(220,417,047)	(△ 4,074,207)
前期末未払金支払支出	127,441,967	127,310,142	131,825
預り金支払支出	65,005,309	68,976,252	△ 3,970,943
立替金支払支出	19,457,616	19,643,869	△ 186,253
仮払金支払支出	4,424,348	4,473,188	△ 48,840
仮受金支払支出	13,600	13,596	4
〔予備費〕	(5,000,000)		0
資金支出調整勘定	(△ 63,656,030)	(△ 72,734,189)	(9,078,159)
期末未払金	△ 63,571,933	△ 72,734,189	9,162,256
前期末前払金	△ 84,097	0	△ 84,097
翌年度繰越支払資金	(539,836,787)	(540,698,626)	(△ 861,839)
支出の部合計	2,894,688,654	2,879,077,619	15,611,035

(注記)

1. 予備費 5,000,000 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

旅費交通費支出	700,000 円
奨学費支出	900,000 円
通信運搬費支出	400,000 円

管理経費支出

消耗品費支出	1,000,000 円
広告費支出	2,000,000 円
合 計	5,000,000 円

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,233,990,980
	手数料収入	19,392,880
	特別寄付金収入	6,695,000
	一般寄付金収入	12,608,000
	経常費等補助金収入	699,553,738
	付随事業収入	40,208,083
	雑収入	53,735,907
	教育活動資金収入計	2,066,184,588
	支出	
	人件費支出	1,411,005,574
	教育研究経費支出	378,633,118
	管理経費支出	202,286,355
	教育活動資金支出計	1,991,925,047
差引	74,259,541	
調整勘定等	△ 16,352,857	
教育活動資金収支差額	57,906,684	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	12,500,000
	施設維持引当特定資産取崩収入	25,000,000
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	74,000,000
	施設整備等活動資金収入計	111,500,000
	支出	
	施設関係支出	135,978,500
	設備関係支出	22,740,405
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	10,000,000
	施設整備等活動資金支出計	168,718,905
	差引	△ 57,218,905
調整勘定等	△ 23,872,792	
施設整備等活動資金収支差額	△ 81,091,697	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 23,185,013	
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	仮払金回収収入	4,453,988
	立替金回収収入	19,643,869
	仮受金受入収入	45,096
	預り金受入収入	68,009,047
	長期定期預金からの収入	20,632,000
	小計	112,784,000
	受取利息・配当金収入	10,532
	過年度修正収入	459,080
	その他の活動資金収入計	113,253,612
	支出	
	借入金等返済支出	27,220,000
	預り金支払支出	68,976,252
	立替金支払支出	19,643,869
	仮払金支払支出	4,473,188
	仮受金支払支出	13,596
	小計	120,326,905
	借入金等利息支出	2,832,183
	その他の活動資金支出計	123,159,088
差引	△ 9,905,476	
調整勘定等	336,963	
その他の活動資金収支差額	△ 9,568,513	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 32,753,526	
前年度繰越支払資金	573,452,152	
翌年度繰越支払資金	540,698,626	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	163,730,548	163,730,548	0	0
前期末未収入金収入	80,912,512	79,664,952	903,000	344,560
期末未収入金	△ 55,327,395	△ 55,327,395	0	0
前期末前受金	△ 174,628,398	△ 174,628,398	0	0
収入計	14,687,267	13,439,707	903,000	344,560
前期末未払金支払支出	127,310,142	102,406,947	24,775,792	127,403
前払金支払支出	0	0	0	0
期末未払金	△ 72,734,189	△ 72,614,383	0	△ 119,806
前期末前払金	0	0	0	0
支出計	54,575,953	29,792,564	24,775,792	7,597
収入計 - 支出計	△ 39,888,686	△ 16,352,857	△ 23,872,792	336,963

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	(1,233,837,300)	(1,233,990,980)	(△ 153,680)
	授業料	671,065,500	671,105,000	△ 39,500
	入学金	75,150,000	75,150,000	0
	実験実習料	29,672,300	29,742,500	△ 70,200
	施設設備資金	186,080,500	186,169,000	△ 88,500
	教育充実費	249,309,000	249,272,000	37,000
	施設等利用給付費	22,560,000	22,552,480	7,520
	手数料	(19,204,700)	(19,392,880)	(△ 188,180)
	入学検定料	18,595,000	18,655,000	△ 60,000
	試験料	369,140	438,000	△ 68,860
	証明手数料	240,560	299,880	△ 59,320
	寄付金	(18,599,800)	(20,413,000)	(△ 1,813,200)
	特別寄付金	5,199,800	6,695,000	△ 1,495,200
	一般寄付金	12,300,000	12,608,000	△ 308,000
	現物寄付	1,100,000	1,110,000	△ 10,000
	経常費等補助金	(694,502,449)	(699,553,738)	(△ 5,051,289)
	経常費国庫補助金	116,636,000	120,986,000	△ 4,350,000
	運営費地方公共団体補助金	414,469,244	422,982,808	△ 8,513,564
	授業料軽減等公共団体補助金	5,287,000	4,876,000	411,000
	保育園運営費補助金	103,507,505	96,106,230	7,401,275
	授業料等減免国庫補助金	54,602,700	54,602,700	0
	付随事業収入	(40,528,924)	(40,208,083)	(320,841)
	補助活動収入	34,336,700	34,004,750	331,950
	保育所収入	3,312,000	3,609,990	△ 297,990
	受託事業収入	2,880,224	2,593,343	286,881
	雑収入	(51,811,372)	(53,735,907)	(△ 1,924,535)
	退職財団・社団交付金収入	41,192,682	41,192,682	0
	施設設備利用料	4,425,600	4,441,937	△ 16,337
	その他の雑収入	6,193,090	8,101,288	△ 1,908,198
	教育活動収入計	2,058,484,545	2,067,294,588	△ 8,810,043

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	(1,409,073,921)	(1,406,047,876)	(3,026,045)
教員人件費	1,037,168,251	1,036,864,724	303,527
職員人件費	320,286,923	320,006,448	280,475
役員報酬	10,090,000	10,326,120	△ 236,120
退職給与引当金繰入額	36,045,675	32,957,662	3,088,013
退職金	5,483,072	5,892,922	△ 409,850
教育研究経費	(552,811,746)	(557,583,958)	(△ 4,772,212)
消耗品費	37,902,000	39,234,497	△ 1,332,497
光熱水費	46,398,000	45,843,070	554,930
旅費交通費	6,902,000	5,669,005	1,232,995
奨学費	161,365,900	161,308,285	57,615
減価償却額	176,200,539	177,840,840	△ 1,640,301
印刷製本費	17,890,000	18,703,039	△ 813,039
諸会費	5,375,000	4,908,090	466,910
通信運搬費	17,209,000	17,786,342	△ 577,342
修繕費	33,840,000	39,316,441	△ 5,476,441
新聞雑誌費	2,572,000	2,513,092	58,908
特別教育活動費	8,630,000	8,134,450	495,550
損害保険料	1,380,273	1,299,379	80,894
行事費	1,126,000	87,150	1,038,850
委託費	20,500,000	19,275,485	1,224,515
賃借料	4,216,000	4,548,050	△ 332,050
授業目的公衆送信補償金	432,140	497,480	△ 65,340
受託事業	112,894	349,007	△ 236,113
雑費	10,760,000	10,270,256	489,744
管理経費	(219,436,543)	(214,342,306)	(5,094,237)
消耗品費	12,541,000	11,263,181	1,277,819
光熱水費	4,273,000	4,279,898	△ 6,898
旅費交通費	6,646,000	6,138,216	507,784
福利厚生費	4,153,000	3,592,141	560,859
減価償却額	11,738,707	11,974,943	△ 236,236
会議費	2,500,000	2,378,077	121,923
印刷製本費	19,986,000	18,661,802	1,324,198
諸会費	9,841,000	11,343,085	△ 1,502,085
交際費	65,000	64,800	200
報酬料金	5,190,149	5,945,737	△ 755,588
通信運搬費	9,984,000	9,418,327	565,673
修繕費	8,404,000	4,698,526	3,705,474
損害保険料	669,679	1,111,762	△ 442,083
広告費	11,410,000	14,091,126	△ 2,681,126
公租公課	5,109,700	2,046,450	3,063,250
食糧費	1,180,000	954,758	225,242
私大補助返還金	490,000	485,000	5,000
行事費	1,827,108	4,290	1,822,818
補助活動費	71,843,000	71,340,574	502,426
委託費	23,200,000	26,502,547	△ 3,302,547
賃借料	3,016,200	2,864,308	151,892
雑費	5,369,000	5,182,758	186,242
徴収不能額等	(0)	(1,821,595)	(△ 1,821,595)
徴収不能引当金繰入額	0	1,615,720	△ 1,615,720
徴収不能額	0	205,875	△ 205,875
教育活動支出計	2,181,322,210	2,179,795,735	1,526,475
教育活動収支差額	△ 122,837,665	△ 112,501,147	△ 10,336,518

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	教育活動収入	受取利息・配当金	(25,686)	(10,532)	(15,154)
		第3号基本金引当特定資産利息収入	3,000	1,000	2,000
		その他の受取利息	22,686	9,532	13,154
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	25,686	10,532	15,154
事業活動支出の部	教育活動外支出	借入金等利息	(2,832,183)	(2,832,183)	(0)
		借入金利息	2,832,183	2,832,183	0
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	2,832,183	2,832,183	0
		教育活動外収支差額	△ 2,806,497	△ 2,821,651	15,154
		経常収支差額	△ 125,644,162	△ 115,322,798	△ 10,321,364

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(107,500,514)	(103,373,195)	(4,127,319)
		施設設備寄付金	13,995,200	12,500,000	1,495,200
		現物寄付	88,746,234	90,414,115	△ 1,667,881
		施設設備補助金	4,300,000	0	4,300,000
		過年度修正額	459,080	459,080	0
		特別収入計	107,500,514	103,373,195	4,127,319
		科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(1,060,000)	(819,989)	(240,011)
		図書除却差額	1,060,000	819,989	240,011
その他の特別支出	(0)	(0)	(0)		
特別支出計	1,060,000	819,989	240,011		
特別収支差額	106,440,514	102,553,206	3,887,308		
〔予備費〕	(5,000,000)		0		
基本金組入前当年度収支差額	△ 19,203,648	△ 12,769,592	△ 6,434,056		
基本金組入額合計	△ 72,049,638	△ 202,717,821	130,668,183		
当年度収支差額	△ 91,253,286	△ 215,487,413	124,234,127		
前年度繰越収支差額	△ 4,007,729,914	△ 3,996,017,577	△ 11,712,337		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 4,098,983,200	△ 4,211,504,990	112,521,790		
(参考)					
事業活動収入計	2,166,010,745	2,170,678,315	△ 4,667,570		
事業活動支出計	2,185,214,393	2,183,447,907	1,766,486		

(注記)

1. 予備費 5,000,000 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

旅費交通費	700,000 円
奨学費	900,000 円
通信運搬費	400,000 円

管理経費

消耗品費	1,000,000 円
広告費	2,000,000 円
合 計	5,000,000 円

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(3,689,199,390)	(3,740,334,142)	(△ 51,134,752)
有形固定資産	< 3,612,416,905 >	< 3,547,075,241 >	< 65,341,664 >
土地	851,427,788	739,427,789	111,999,999
建物	2,175,453,644	2,182,483,601	△ 7,029,957
構築物	84,445,185	93,221,275	△ 8,776,090
教育研究用機器備品	121,022,288	149,496,504	△ 28,474,216
管理用機器備品	7,267,637	11,490,725	△ 4,223,088
図書	372,800,363	369,594,547	3,205,816
建設仮勘定	0	1,360,800	△ 1,360,800
特定資産	< 60,000,000 >	< 149,000,000 >	< △ 89,000,000 >
施設維持引当特定資産	0	25,000,000	△ 25,000,000
第2号基本金引当特定資産	10,000,000	74,000,000	△ 64,000,000
第3号基本金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	< 16,782,485 >	< 44,258,901 >	< △ 27,476,416 >
電話加入権	2,056,613	2,056,613	0
ソフトウェア	14,725,872	21,570,288	△ 6,844,416
長期定期預金	0	20,632,000	△ 20,632,000
流動資産	(595,095,785)	(655,317,831)	(△ 60,222,046)
現金預金	540,698,626	573,452,152	△ 32,753,526
未収入金	54,059,375	81,466,087	△ 27,406,712
貯蔵品	318,584	399,592	△ 81,008
仮払金	19,200	0	19,200
資産の部合計	4,284,295,175	4,395,651,973	△ 111,356,798
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(659,481,690)	(711,701,044)	(△ 52,219,354)
長期借入金	403,300,000	430,520,000	△ 27,220,000
退職給与引当金	241,791,716	246,749,414	△ 4,957,698
長期未払金	14,389,974	34,431,630	△ 20,041,656
流動負債	(335,223,278)	(381,591,130)	(△ 46,367,852)
短期借入金	27,220,000	27,220,000	0
未払金	92,775,845	127,310,142	△ 34,534,297
前受金	163,730,548	174,628,398	△ 10,897,850
預り金	51,465,385	52,432,590	△ 967,205
仮受金	31,500	0	31,500
負債の部合計	994,704,968	1,093,292,174	△ 98,587,206
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(7,501,095,197)	(7,298,377,376)	(△ 202,717,821)
第1号基本金	7,281,095,197	7,014,377,376	266,717,821
第2号基本金	10,000,000	74,000,000	△ 64,000,000
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	160,000,000	160,000,000	0
繰越収支差額	(△ 4,211,504,990)	(△ 3,996,017,577)	(△ 215,487,413)
翌年度繰越収支差額	△ 4,211,504,990	△ 3,996,017,577	△ 215,487,413
純資産の部合計	3,289,590,207	3,302,359,799	△ 12,769,592
負債及び純資産の部合計	4,284,295,175	4,395,651,973	△ 111,356,798

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

○徴収不能引当金

期末未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率により見込額を計上している。

○退職給与引当金

退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。

a 大学及び短期大学部 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 280,707,810円
の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との
調整額を加減した金額を計上している。

b 高等学校、幼稚園及び保育園（嘱託職員を除く。）は私立学校退職金団体に加入しており、
期末要支給額 354,521,195円は同団体からの交付金と同額であるため、
退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計の方針

○所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

○預り金その他の経過勘定科目に係る収支の表示方法

校外研修預り金を除く預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 3,950,834,621 円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,733,520 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 671,518,499 円

建物 2,146,338,986 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 435,000,380 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 現金預金の中に校外研修預り金 21,786,000円が含まれている。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは
次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
----------	--------	-------------

教育研究用機器備品	7,455,720円	4,145,818円
-----------	------------	------------

管理用機器備品	4,661,910円	2,185,084円
---------	------------	------------

(3) 関連当事者との取引 該当なし

表4-5

財 産 目 録

令和 4 年 3 月31日現在

I	資産総額		4,284,295,175	円
	内訳	基本財産	3,629,199,390	円
		運用財産	655,095,785	円
II	負債総額		994,704,968	円
III	正味財産		3,289,590,207	円

科 目		金 額	
一 資産額			
(一)	基本財産		3,629,199,390 円
1	土地		
	校地	124,575 m ²	851,427,788 円
	内 虹の丘キャンパス	108,812m ²	
	内 向山キャンパス	5,145m ²	
	内 双葉ヶ丘キャンパス	10,618m ²	
2	建物	40,242 m ²	2,175,453,644 円
	(校舎 27,756m ² 、付属施設 6,340m ² 、 その他 6,146m ²)		
3	構築物		84,445,185 円
4	教育研究用備品		121,022,288 円
5	管理用機器備品		7,267,637 円
6	図書		372,800,363 円
7	電話加入権		2,056,613 円
8	ソフトウェア		14,725,872 円
(二)	運用財産		655,095,785 円
1	現金預金		540,698,626 円
2	特定資産		60,000,000 円
	第2号基本金引当特定資産		10,000,000 円
	第3号基本金引当特定資産		50,000,000 円
3	その他		54,397,159 円
	未収入金		54,059,375 円
	貯蔵品		318,584 円
	仮払金		19,200 円
	合 計		4,284,295,175 円
二 負債額			
1	固定負債		659,481,690 円
	長期借入金		403,300,000 円
	退職給与引当金		241,791,716 円
	長期未払金		14,389,974 円
2	流動負債		335,223,278 円
	短期借入金		27,220,000 円
	未払金		92,775,845 円
	前受金		163,730,548 円
	預り金		51,465,385 円
	仮受金		31,500 円
	合 計		994,704,968 円
三	正味財産 (資産総額－負債総額)		3,289,590,207 円

学校法人 三島学園

理事会 御中

評議員会 御中

監査報告書

私たちは、学校法人三島学園（以下、「学園」といいます）の監事として、私立学校法第37条第3項第1号乃至第3号に基づき学園の令和3年度（令和3年4月1日から同4年3月31日まで）の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、その方法及び結果について同法第37条第3項第4号に基づき、下記のとおりご報告申し上げます。

記

1 監査の方法及びその状況

私たちは、理事、評議員及び教職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに理事会、評議員会、学内理事会、その他重要な会議に出席し、理事及び教職員等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、上記年度に係る事業報告書及び付属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い当該年度にかかる財産目録、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）及びその付属明細書を監査いたしました。

2 監査の結果

(1) 業務並びに理事の業務執行状況の監査結果

- ① 事業報告書は法令及び寄付行為に従い、学園の状況を正しく示しているものと認めました。
- ② 理事の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する事実は認められませんでした。

(2) 財産目録及び計算書類の監査結果

財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、学園の財産及び収支の状況を適正、正確に表示していることを認めました。

令和4年5月20日

学校法人 三島学園

監事 三島 卓郎

同 光井 正

